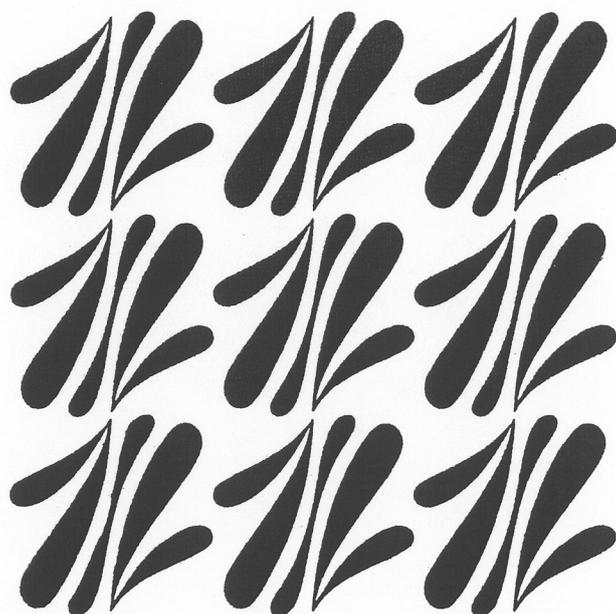


平成20年度

私立幼稚園

経営実態調査報告



全日本私立幼稚園連合会

目 次

調査をおえて	2
調査の概要	3
園児数・学級数・教職員数	4
園児納付金	7
教員給与	10
財務分析①	14
財務分析②	22
人材確保に関する各都道府県団体による実施事例	24
自己財務分析表	33

「私幼の原点を踏まえ、 足許を固める経営を目指して」

過去最高の回答率

今年度も本経営実態調査にご協力をいただきました全国の会員幼稚園の理事長、園長先生方に深くお礼を申し上げます。なお、今回の調査につきまして回答率が65%を越え、これは私の知る限りにおいて過去最高のパーセンテージとなっております。重ねて感謝申し上げます。

例年同様ですが、本調査の目的である私立幼稚園の振興と、経営基盤の安定化のために、会員園はもとより、政府、国会、地方自治体等の関係諸機関にも配布し、私立幼稚園の実態理解の一助として、有効に活用させていただきます。

さて、各調査項目につきましては、経営委員が分担して分析を行なっておりますが、全体的に「微増（微減）」または「わずかに」といった数値や表記が目につきます。ここに、進行する少子化や保護者の保育所志向が強まる等の厳しい経営環境の中、懸命に踏み止まっている私立幼稚園の現状が読み取れるような気が致します。

また、都市部と地方、東日本と西日本等のエリアによっての違いも浮き彫りになっていきます。ですから、単純に全国平均値と比べるのではなく、会員園の所在する地方と人口等が近い他県との比較や、ご自分の地区の過去数年分との比較検討が、有効であると思われまます。（一例としまして、園児納付金の金額が、就園奨励費補助金を差し引いた数値を計上していると思われる地区もあります）

第四の経営資源

昨年から始まった米国発の経済不安が、世界を揺るがせています。サブプライム債の問題など、日本の私立幼稚園には縁遠い話と思っておりましたら、身近な所でもその影響と思われる現象が起き始めました。ここ数年間は、経済は上向きにならないとの観測もありますが、そうならば私幼の経営環境は、益々厳しさを増し

て参ります。

一般に経営資源とは「ヒト、モノ、カネ」と申しますが、私達には財産目録にも、貸借対照表にも載っていない「資源」があります。それは、これまで各園が積み重ねてきた歴史であり、地域からの信頼であり、教育の理念とその実践なのです。

厳しい時代であるからこそ、幼児教育に情熱を傾ける同志的結合組織としての全日私幼連の存在は、その重要性を増しています。本調査につきましても、冒頭に申しあげましたように皆様からの回答率が向上したことは、会員の本連合会への参加意識の高まりの証左であろうと喜ばしく思います。

本調査のこれからの課題

また今回の報告書の巻末には、教職員採用に関する各団体の取り組み事例を掲載しています。良質な幼児教育を維持していくためには、一定水準以上の教職員を常に確保しなければなりません。しかし昨今、養成校の学生が就職先として保育所を希望する者が、過半を占めるという全国的な傾向があります。園児募集もさることながら、これからは「先生募集」も重要な課題となると予測されますので、今の内からしっかりと対策を講じたいものです。

来年度以降も本調査は継続されますが、お忙しい先生方が貴重なお時間を割いてご協力下さっているのですから、担当委員会としては更に園経営に役立つ統計調査を目指さなければなりません。例えば、集計ミスを減らし迅速化を図るためには、調査書の電子化（エクセル等）も、大いに検討する価値があると思います。

より良い、より役に立つ調査となりますよう、皆様からのご指導、ご助言を今後とも何卒よろしくお願い申し上げます。

〔全日私幼連経営研究委員長＝福岡・久留米あかつき幼稚園／藤田喜一郎〕

調査の概要

1. 目的

本連合会の目的・事業に則り、全国の私立幼稚園の実態と今後の推移を正しく把握し、その現状を明らかにすることによって、我が国の私立幼稚園教育の向上ならびに経営の安定など、今後の私立幼稚園振興の各種施策の基礎資料として広範に有効活用することを目的とする。

2. 対象

本連合会に加盟する都道府県の私立幼稚園団体所属の私立幼稚園を対象に実施した。都道府県ごとの調査票の配布枚数ならびに回収枚数は右記表1に掲載のとおり。

3. 内容

①都道府県名②設置者別③設置者名④幼稚園名⑤幼稚園電話番号⑥園児数・学級数⑦本・兼務教職員数、本務教職員平均年齢・平均勤続年数⑧園児納付金⑨教員給与⑩平成19年度消費収支内訳⑪平成19年度資金収支内訳⑫平成19年度資産負債等調査。記入の数値は、平成20年5月1日現在で、財務関係資料は平成19年度決算によるもの。

4. 方法

本連合会から加盟の都道府県私立幼稚園団体を経由し、加盟の各私立幼稚園に配布。各都道府県団体で回収し、本連合会に一括返送。平成20年4月上旬に発送し6月末に回収した。

5. 集計

調査票の集計は、コンピュータ計算による集計ならびに作表処理。表示は1園あたり、園児1人あたりなどを基礎に、都道府県別を中心に表示。なお、集計数は調査項目によって数値の記入もれなどによる不完全な回答があり、各項目ごとの数値が完全に記入されているものを対象にしたため、各項目でサンプル数が異なる。

6. 回答数の割合

設置者別の回答数に占める割合は、学校法人立91.2%・その他の法人5.2%・個人立3.6%。

表1 平成20年度・私立幼稚園経営実態調査回収状況

都道府県名	配布の枚数	回収の枚数	回答率	昨年の回答率	
合計	7,774	5,109	65.7	63.7	
北海道	461	278	60.3	59.0	
東北	青森	112	61	54.5	50.0
	岩手	87	85	97.7	97.7
	宮城	184	168	91.3	87.2
	秋田	67	61	91.0	80.6
	山形	91	72	79.1	79.1
	福島	147	109	74.1	70.5
	関東	茨城	186	94	50.5
栃木		196	150	76.5	67.3
群馬		126	101	80.2	75.4
埼玉		546	436	79.9	82.6
千葉		328	165	50.3	46.3
新潟		112	95	84.8	84.8
山梨		62	43	69.4	75.8
東京	818	431	52.7	47.1	
神奈川	584	280	47.9	45.1	
東海・北陸	富山	56	48	85.7	86.2
	石川	67	42	62.7	57.6
	福井	31	31	100.0	100.0
	長野	102	70	68.6	58.3
	岐阜	99	69	69.7	66.0
	静岡	235	235	100.0	100.0
	愛知	423	251	59.3	57.9
三重	62	44	71.0	68.9	
近畿	滋賀	24	23	95.8	95.8
	京都	154	84	54.5	53.2
	兵庫	231	172	74.5	74.9
	奈良	41	30	73.2	66.7
和歌山	和歌山	41	32	78.0	78.6
	大阪	424	174	41.0	43.8
中国	鳥取	28	28	100.0	100.0
	島根	15	15	100.0	100.0
	岡山	34	34	100.0	100.0
	広島	202	170	84.2	83.0
	山口	128	114	89.1	96.1
四国	徳島	11	9	81.8	100.0
	香川	36	31	86.1	77.8
	愛媛	92	41	44.6	39.1
九州	高知	30	17	56.7	66.7
	福岡	419	233	55.6	58.1
	佐賀	90	59	65.6	56.0
	長崎	127	123	96.9	
	熊本	109	74	67.9	63.3
	大分	63	32	50.8	66.7
鹿児島	宮崎	116	66	56.9	65.5
	鹿児島	145	115	79.3	81.4
沖縄	32	14	43.8	40.6	

※長崎県は、昨年度調査票未提出のため【昨年度の回答率】欄が空欄

園児数・学級数・教職員数

グラフ 1 1園あたりの園児数の推移

■一園あたりの平均園児数 162.4人
過去 10 年の中で最低となる。
また、3 歳児の就園も伸びどまりか！

平成 20 年度の 1 園あたりの園児数の全国平均は 162.4 人で、過去 10 年の中で最低の園児数となりました。(グラフ 1)

過去 10 年中での最低は平成 13 年度の 163.7 人でしたが、今年度はそれを 1.3 人下回る結果となりました。18 年度の平均は 167.4 人で、19 年度は 2.0 人減の 165.4 人、20 年は 3 人減の、162.4 人と 3 年連続で平均園児数は減少しております。年齢別園児数においても、全年齢ともに減少しました。

特に 3 歳児については、17 年、18 年、19 年までは増加しておりましたが、ついに 20 年度は 0.5 人の減少となりました。(グラフ 2)

3 歳児就園率の低下にはいくつかの要因が考

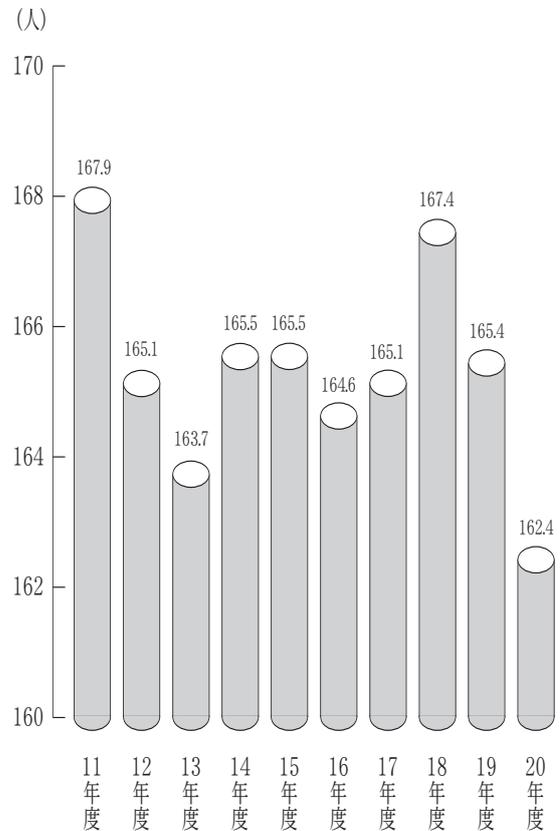


表 2 平成 20 年度・設置者別、地区別の 1 園あたり園児数・学級数・教職員数等

区分	3歳児	4歳児	5歳児	合計			定員充足率	本務教員			本務職員			本務教職員1人当り園児数
				学級数	園児数	前年比		教員数	年齢	勤続年	職員数	年齢	勤続年	
全国平均	46.2	57.6	58.6	6.7	162.4	▲1.8	78.4	10.4	30.7	7.0	2.7	51.6	11.2	12.7
学校法人	47.1	58.7	59.7	6.9	165.5	▲1.8	78.1	10.7	30.7	7.1	2.3	51.5	11.1	12.6
その他の法人	32.9	39.2	40.1	4.6	112.2	2.8	77.4	7.8	31.4	6.5	1.5	51.7	11.4	12.1
個人	43.7	54.7	56.2	6.2	154.6	▲5.8	86.1	9.4	29.7	6.4	2.0	53.8	14.6	13.6
北海道地区	33.9	53.7	55.7	5.8	143.3	▲1.5	83.0	9.3	30.0	6.1	2.8	52.4	8.7	11.6
東北地区	30.5	44.3	46.7	5.5	121.5	▲2.1	72.0	8.8	33.8	10.1	2.8	51.1	11.1	10.9
関東地区	46.2	54.7	56.0	6.7	156.8	▲2.1	73.7	10.4	31.3	7.6	2.7	52.8	12.2	11.9
東京地区	58.3	64.4	64.5	7.2	187.2	0.6	91.2	11.3	29.7	6.1	2.9	49.8	11.6	13.3
神奈川地区	53.7	80.2	80.7	8.0	214.6	▲1.2	97.6	12.0	29.4	5.9	3.0	51.7	11.6	14.2
東海北陸地区	50.0	51.3	152.9	6.9	254.2	66.3	67.1	10.6	31.8	7.9	2.6	51.0	10.2	11.9
近畿地区	47.7	55.7	44.3	6.5	147.7	▲10.3	72.9	11.3	30.7	6.8	2.5	52.3	10.9	12.6
大阪地区	65.6	78.6	79.2	8.7	223.4	1.7	78.1	13.3	29.1	6.3	2.6	50.6	11.7	14.8
中国地区	39.6	44.0	44.3	5.6	127.8	▲1.9	65.8	8.9	32.7	8.2	2.7	50.8	9.9	11.2
四国地区	42.7	47.4	47.8	6.7	138.0	▲2.1	65.5	9.6	33.2	8.6	3.2	54.4	9.8	11.1
九州地区	32.7	42.1	42.1	5.0	116.9	▲2.1	72.2	8.1	31.1	7.6	2.4	50.3	10.4	11.4

えられますが、何よりも在宅幼児に対し「3歳になったら幼稚園」等、3歳児の掘り起こしが急務かもしれません。そのためには、未就園児の子育て支援や働くお母さん方の子育てのサポートなど、支援体制の強化、拡大がポイントになっていくと思います。次に学級数については、園児減を反映し、0.1減少しておりますが、園児の減少と学級数の減少とはタイムラグがあるようです。

本務教員1人当たりの園児数は、12.7人と19年度より0.2減少しております。本務職員については、若干の減少傾向にあります。これは、各幼稚園において保育現場を優先し、バックヤード的職員を減らすことで、収支のバランスをとる方向にあるものと思われます。また、幼稚園の定員充足率も前年比1.2ポイント下がりました。(表3)

定員の充足率が減少している傾向は19年度と20年度と2年連続です。本務教員数が変わらずに、定員充足率が減少していく傾向は、今後の幼稚園経営にとって考えていかなければならない問題です。

たとえば、本務教職員とパート教職員の仕事の分担による効率化、つまり、リターン組のママさん先生など、パート教職員による本務教員のカバーは、特に3歳児就園の奨励に効果的ではないでしょうか。

幼稚園経営者に課せられたものは、すべての子供たちとその保護者の方々の安心と安全そして幸福と満足ではないでしょうか。そして、私たちの教職員を幸せにすることです。そのためにも、私たちは「永続と繁栄」できる幼稚園づくりをしていくことが大切だと思います。

[全日私幼連経営研究委員=北海道・第二太陽の子幼稚園/豊田千春]

グラフ2 3歳児・4歳児・5歳児の推移

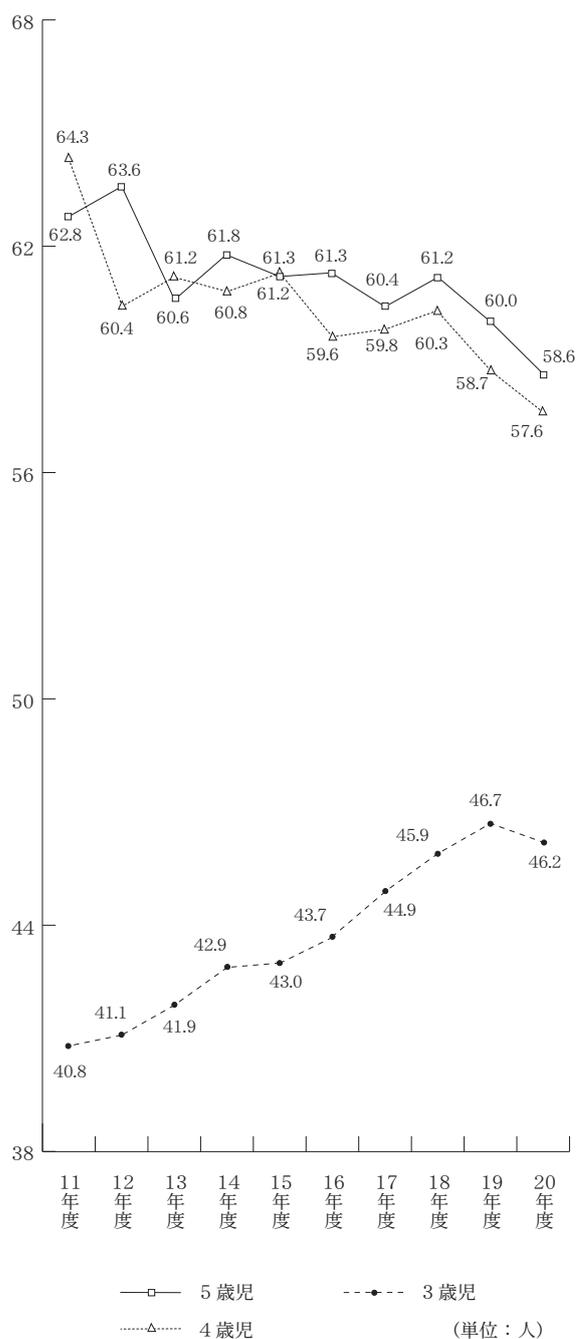


表3 学級数、園児数等の10年間の推移

区分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
学級数	6.4	6.5	6.4	6.4	6.5	6.4	6.4	6.6	6.8	6.7
園児数	167.9	165.1	163.7	165.5	165.5	164.6	165.1	167.4	165.4	162.4
3歳児	40.8	41.1	41.9	42.9	43.0	43.7	44.9	45.9	46.7	46.2
4歳児	64.3	60.4	61.2	60.8	61.3	59.6	59.8	60.3	58.7	57.6
5歳児	62.8	63.6	60.6	61.8	61.2	61.3	60.4	61.2	60.0	58.6
定員充足率	78.9	77.8	79.6	80.7	79.9	80.0	79.9	80.2	79.6	78.4
本務教員数	9.4	9.4	9.6	9.9	10.0	10.1	10.3	10.5	10.5	10.4

表4 平成20年度・1園あたり園児数、学級数、教職員数

(平成20年5月1日現在)

	園児数					学級数	定員 充足率 (%)	本務教員			兼務 教員 人数	本務職員			兼務 職員 人数	本務教職員 1人あ たり園 児数
	3歳児	4歳児	5歳児	合計 (人数)	前年比 (%)			人数	平均 年齢	平均 勤続 年数		人数	平均 年齢	平均 勤続 年数		
全国平均	46.2	57.6	58.6	162.4	▲ 1.8	6.7	78.4	10.4	30.7	7.0	1.3	2.7	51.6	11.2	1.1	12.7
北海道	33.9	53.7	55.7	143.3	▲ 1.5	5.8	83.0	9.3	30.0	6.1	0.7	2.8	52.4	8.7	0.5	11.6
青森	22.2	28.4	31.3	81.9	▲ 4.5	4.3	64.4	6.4	35.9	11.7	0.8	3.2	46.7	9.1	0.6	9.3
岩手	32.3	44.5	46.8	123.6	▲ 6.4	5.3	70.8	8.0	34.6	11.6	1.5	2.1	49.1	14.5	1.6	12.6
宮城	27.8	55.3	58.0	141.1	▲ 1.6	5.9	77.6	9.4	30.0	7.2	1.0	2.7	52.0	10.1	0.6	12.2
秋田	30.9	39.4	41.2	111.5	1.3	5.4	60.9	9.2	35.6	10.6	1.0	3.1	54.6	10.8	1.6	10.0
山形	34.8	44.2	46.7	125.7	▲ 0.2	6.0	78.4	10.1	33.7	10.9	0.8	3.2	52.5	10.6	1.2	9.5
福島	34.8	53.8	56.4	145.0	▲ 1.3	6.1	80.0	9.6	32.9	8.6	1.1	2.5	51.4	11.7	0.8	11.8
茨城	45.6	57.4	59.0	162.0	1.0	6.8	80.9	9.7	30.8	8.2	2.2	2.1	49.6	12.2	3.5	13.8
栃木	50.3	56.7	58.4	165.4	▲ 1.5	7.4	75.6	13.1	31.7	7.5	0.9	3.5	56.0	11.6	0.4	10.4
群馬	45.0	47.4	48.4	140.8	▲ 3.4	6.6	73.8	9.8	31.1	8.1	1.5	2.4	51.7	11.7	1.7	11.4
埼玉	51.6	73.6	75.5	200.7	▲ 1.4	8.0	78.0	11.7	29.5	6.3	1.4	2.8	52.9	14.3	1.6	13.7
千葉	57.8	70.5	70.7	199.0	▲ 1.6	7.3	79.8	10.7	29.8	6.6	1.9	2.6	51.6	13.0	2.0	15.0
新潟	36.8	39.2	38.9	114.9	▲ 3.0	5.5	67.1	9.1	33.0	9.4	0.9	3.5	51.5	10.1	0.8	8.8
山梨	36.4	37.9	40.8	115.1	▲ 6.6	5.6	60.6	8.5	32.9	7.0	1.6	2.2	56.0	12.3	0.6	10.0
東京	58.3	64.4	64.5	187.2	0.6	7.2	91.2	11.3	29.7	6.1	1.2	2.9	49.8	11.6	1.3	13.3
神奈川	53.7	80.2	80.7	214.6	▲ 1.2	8.0	97.6	12.0	29.4	5.9	2.0	3.0	51.7	11.6	1.1	14.2
富山	37.9	38.4	38.4	114.7	▲ 3.0	6.1	57.1	9.6	33.0	9.6	1.2	2.2	53.5	11.1	0.4	10.2
石川	41.9	43.0	42.8	127.7	0.9	6.7	64.5	10.0	33.9	10.5	1.4	1.8	53.4	9.8	0.4	11.0
福井	35.1	31.6	33.1	99.8	▲ 3.7	5.5	57.4	10.6	36.6	9.5	1.2	2.7	55.0	7.6	1.0	8.1
長野	34.2	37.5	37.3	109.0	▲ 2.3	4.8	67.2	8.2	31.1	6.3	1.0	2.8	53.7	10.4	0.8	9.9
岐阜	64.7	67.5	67.2	199.4	2.5	8.9	72.5	12.5	30.2	6.5	1.4	3.7	51.0	9.1	1.0	12.2
静岡	58.3	60.2	61.7	180.3	▲ 0.8	7.4	58.9	10.2	29.8	7.8	1.4	2.2	41.5	10.2	1.1	15.8
愛知	69.7	71.7	71.6	213.0	▲ 2.0	8.3	87.7	11.2	28.8	5.5	1.8	1.9	49.7	11.6	0.9	15.8
三重	58.5	60.1	60.5	179.1	6.0	7.8	71.4	12.8	31.2	7.3	1.2	3.6	50.1	12.0	0.6	12.4
滋賀	41.7	47.6	43.3	132.6	2.7	4.9	76.9	8.5	32.6	7.8	1.3	1.6	50.8	10.3	0.8	12.3
京都	53.3	56.7	59.0	169.0	▲ 3.8	7.4	68.8	11.7	30.1	6.6	1.3	3.3	53.6	9.4	0.4	11.6
兵庫	51.2	71.7	72.0	194.9	▲ 1.7	7.6	82.5	12.0	29.2	5.4	1.6	2.6	51.9	9.8	0.6	14.4
奈良	44.6	51.8	54.4	150.8	▲ 11.8	6.0	75.9	11.5	31.5	7.2	1.5	2.1	54.3	13.5	0.9	12.8
和歌山	47.8	50.9	53.8	152.5	1.8	6.6	60.4	12.7	30.2	6.9	1.2	2.8	51.0	11.5	2.7	11.8
大阪	65.6	78.6	79.2	223.4	1.7	8.7	78.1	13.3	29.1	6.3	1.5	2.6	50.6	11.7	1.1	14.8
鳥取	47.4	54.1	52.7	154.2	2.2	7.2	60.8	11.5	34.5	10.7	1.6	4.3	50.9	7.4	0.9	9.5
島根	19.0	19.3	20.4	58.7	▲ 10.0	3.2	46.8	5.8	34.0	9.3	0.8	1.8	48.8	9.3	1.4	8.0
岡山	49.7	55.4	56.4	161.5	▲ 1.9	6.9	74.2	10.3	33.2	7.6	0.8	2.6	51.2	12.9	0.4	13.1
広島	46.7	51.3	51.7	149.7	▲ 2.0	6.2	80.1	9.3	30.4	6.4	1.6	2.3	53.0	10.6	1.1	13.5
山口	35.1	39.9	40.1	115.1	▲ 2.8	4.7	67.0	7.5	31.6	7.2	1.9	2.6	50.3	9.4	1.5	12.0
徳島	40.8	48.8	48.9	138.5	1.8	7.6	66.3	9.6	34.2	10.6	2.2	3.6	55.6	8.7	0.8	10.4
香川	53.7	52.0	52.8	158.5	0.4	7.7	76.8	9.2	33.0	8.6	1.5	2.7	53.3	11.1	0.8	13.1
愛媛	41.0	49.4	49.7	140.1	1.1	5.7	64.4	10.2	33.1	7.2	1.4	3.3	51.7	8.9	1.1	11.3
高知	35.4	39.4	39.9	114.7	▲ 12.4	5.6	54.4	9.3	32.4	7.9	1.0	3.3	56.9	10.5	0.9	9.6
福岡	42.2	53.4	54.2	149.8	▲ 2.0	6.3	79.4	9.9	31.1	7.0	1.2	2.4	52.3	10.3	0.5	12.5
佐賀	26.3	33.0	35.0	94.3	▲ 11.0	4.8	69.0	7.7	30.9	7.1	1.4	2.0	48.5	8.8	0.7	11.1
長崎	23.4	35.9	37.5	96.8		4.5	55.9	8.0	30.4	6.2	0.7	2.6	51.1	11.0	0.7	9.2
熊本	38.1	45.2	46.0	129.3	▲ 3.4	5.5	78.5	8.9	32.3	7.0	1.8	2.5	48.4	9.3	0.7	11.5
大分	36.2	51.5	43.7	131.4	▲ 0.4	5.9	88.4	7.6	30.3	6.4	1.3	2.6	52.9	9.1	1.1	12.3
宮崎	24.0	30.8	32.5	87.3	▲ 6.3	4.4	63.2	6.4	31.9	6.9	1.8	2.0	53.5	9.9	1.4	10.8
鹿児島	28.3	39.9	41.8	110.0	2.9	4.4	69.8	7.1	29.3	5.5	1.4	2.1	46.4	9.4	1.8	12.2
沖縄	43.3	47.0	46.1	136.4	22.9	4.5	73.7	9.1	32.5	15.0	2.3	3.3	49.6	15.1	1.3	11.6

※長崎県は、昨年度調査票未提出のため、【前年比】欄が空欄

園児納付金

■現状維持を継続

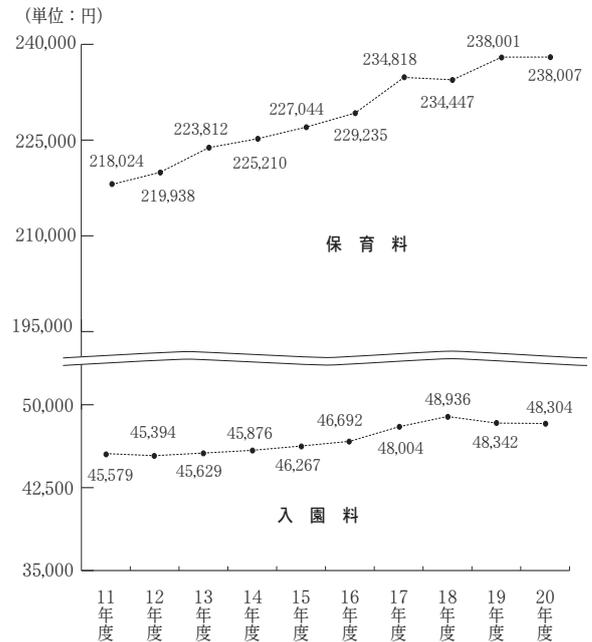
平成20年度の園児1人あたりの年額納付金合計は、表5のように321,364円となりました。対前年度比2.6%減(8,612円減額)となります。

年額納付金合計が全国平均を上回る地域が今年度は14都府県です。突出した東京都、神奈川県が平均額を上昇させているのは従前のおりで、大都市とその隣接県が平均値を上回る傾向は変わっていません。平均以下300,000円以上は6県。300,000円以下が27道県といった構図になります。経常的な納付金が増額となったのは22府県で、残りの24都道府県は減額という結果になりました。

内訳で10,000円以上の増額が4県認められます。そのうち島根県、滋賀県の増額が目立っています。しかし、増額になった経常的な納付金のうち、本年度の調査には、保育料にいわゆる給食に係る経費が含まれている点も考慮する必要がありますのではないのでしょうか。

経常的な納付金が増額した府県のうち、入園時の納付金が減額となっているのが17県見られますが、これはサンプル園群による誤差を考慮すると増減1,000円台の経常的・入園時納付金年額の増減は、昨年度同様と考えるべきだ

グラフ3 保育料・入園料の推移



と思われます。

年額納付金合計で大幅な減額を見ると和歌山県が21,252円の減、ついで5,000円以上10,000円台の減額が20都道府県あり、入園時の納付金についても静岡県が8,368円の減額が目を見ますが、全国的にながめると、前述の理由から昨年度同様と分析することが妥当と思われます。

少子化に伴う諸問題に加え、納付金の保護者負担軽減を掲げる私立幼稚園の現状を考えると、社会情勢の悪化から物価上昇が予想される今年度以降、引き続き現状維持を継続する必要性が高いという分析結果となりました。

〔全日私幼連経営研究委員＝東京・桜輪幼稚園／堀江眞嗣〕

表5 平成20年度・設置者別園児1人あたり納付金年額

	納付金合計 (A+B)	経常的なもの				入園時のもの				
		保育料	教材費	施設設備費等	A. 小計	入園料	入検料	施設設備費等	B. 小計	
全国平均	321,364	238,007	10,966	15,323	264,296	43,304	2,437	6,327	57,068	
設置者別	学校法人	313,591	231,800	11,405	16,560	259,765	45,639	5,847	2,340	53,826
	その他法人	377,092	257,687	12,587	11,452	281,726	78,004	13,728	3,634	95,366
	個人	379,723	268,972	11,602	10,352	290,926	78,047	7,597	3,153	88,797

表6 園児1人あたり納付金年額（経常的なもの）内訳

（単位：円）

都道府県名	納付金合計(A+B)	前年比増▲減(%)	経常的なもの					前年比増▲減(%)
			保育料	前年比増▲減(%)	教材費	施設設備費等	A.小計	
全国平均	321,364	▲ 2.6	238,007	0.0	10,966	15,323	264,296 (22,024)	▲ 2.8
北海道	267,989	▲ 6.0	198,535	1.5	8,392	12,194	219,121 (18,260)	▲ 6.4
青森	289,721	▲ 4.9	232,010	0.9	9,726	16,980	258,716 (21,559)	▲ 5.1
岩手	259,581	1.5	185,817	7.9	10,998	29,037	225,852 (18,821)	2.7
宮城	289,033	▲ 0.2	203,972	0.3	22,750	19,188	245,910 (20,492)	0.4
秋田	271,296	▲ 7.2	202,632	9.9	23,089	17,342	243,063 (20,255)	▲ 7.1
山形	319,352	▲ 0.5	240,698	0.8	19,757	27,750	288,205 (24,017)	0.0
福島	255,342	▲ 5.8	196,202	▲ 0.4	10,157	14,310	220,669 (18,389)	▲ 5.5
茨城	285,884	0.0	207,092	2.3	14,268	16,575	237,935 (19,827)	0.0
栃木	312,691	2.3	243,707	1.4	2,914	16,871	263,492 (21,957)	3.0
群馬	262,450	▲ 4.0	201,180	▲ 0.5	8,720	17,199	227,099 (18,924)	▲ 4.7
埼玉	355,966	▲ 3.5	272,184	▲ 2.0	8,729	7,479	288,392 (24,032)	▲ 3.3
千葉	323,885	0.6	229,720	2.6	9,254	10,777	249,751 (20,812)	1.8
新潟	297,700	0.9	232,931	3.3	17,257	19,800	269,988 (22,498)	1.1
山梨	349,654	▲ 2.5	259,917	1.2	20,744	29,993	310,654 (25,887)	▲ 2.3
東京	441,682	▲ 4.6	291,611	▲ 3.8	12,428	13,380	317,419 (26,451)	▲ 6.1
神奈川	428,626	▲ 1.6	291,694	0.3	10,563	11,455	313,712 (26,142)	▲ 0.5
富山	298,567	2.7	221,419	5.8	19,200	31,031	271,650 (22,637)	3.1
石川	272,868	▲ 0.2	225,757	0.9	5,022	18,495	249,274 (20,772)	0.2
福井	274,574	2.9	216,280	0.0	12,697	17,844	246,821 (20,568)	3.4
長野	312,337	0.5	251,541	1.6	12,773	22,877	287,191 (23,932)	1.1
岐阜	366,492	3.9	283,405	8.6	18,516	33,222	335,143 (27,928)	4.7
静岡	259,949	▲ 7.4	204,380	▲ 6.3	8,731	20,347	233,458 (19,454)	▲ 5.0
愛知	280,942	▲ 2.8	228,154	6.2	5,090	11,964	245,208 (20,434)	▲ 1.7
三重	300,196	5.3	232,554	9.7	4,939	21,239	258,732 (21,560)	6.6
滋賀	289,037	6.9	207,900	4.8	19,420	10,630	237,950 (19,829)	8.5
京都	349,101	0.5	231,943	▲ 0.2	18,349	20,059	270,351 (22,529)	0.6
兵庫	331,642	▲ 1.9	238,131	1.1	10,972	13,914	263,017 (21,918)	▲ 2.4
奈良	292,078	▲ 2.7	173,567	▲ 1.1	18,473	52,465	244,505 (20,375)	▲ 3.9
和歌山	279,449	▲ 7.1	211,425	1.0	15,416	18,863	245,704 (20,475)	▲ 8.2
大阪	330,783	▲ 4.9	252,863	2.2	5,835	7,892	266,590 (22,215)	▲ 3.7
鳥取	321,040	0.2	262,386	1.2	10,957	26,661	300,004 (25,000)	▲ 0.2
島根	295,765	7.5	215,673	2.3	18,080	31,413	265,166 (22,097)	8.1
岡山	231,073	▲ 5.9	176,800	0.8	13,275	10,468	200,543 (16,711)	▲ 6.4
広島	302,707	1.4	231,985	0.9	8,621	16,151	256,757 (21,396)	2.1
山口	263,049	1.1	211,983	1.9	12,128	18,108	242,219 (20,184)	1.4
徳島	381,711	▲ 1.9	264,667	0.3	13,333	51,600	329,600 (27,466)	▲ 1.6
香川	267,047	1.5	204,043	4.1	16,505	17,499	238,047 (19,837)	1.5
愛媛	236,292	0.0	189,969	10.0	10,648	7,517	208,134 (17,344)	▲ 0.4
高知	334,112	▲ 4.1	276,375	▲ 0.6	8,031	2,706	287,112 (23,925)	▲ 3.2
福岡	339,872	▲ 2.2	261,938	1.0	11,626	12,512	286,076 (23,839)	▲ 2.7
佐賀	285,771	▲ 3.9	241,333	0.8	8,678	12,124	262,135 (21,844)	▲ 4.0
長崎	348,959		274,049		6,108	8,245	288,402 (24,033)	
熊本	260,400	3.7	206,203	0.5	10,536	16,336	233,075 (19,422)	4.2
大分	297,809	▲ 5.8	232,406	▲ 1.4	10,646	21,182	264,234 (22,019)	▲ 5.9
宮崎	285,532	▲ 1.1	229,223	4.1	7,503	13,321	250,047 (20,837)	▲ 0.8
鹿児島	330,613	2.3	261,581	2.7	10,500	15,162	287,243 (23,936)	2.1
沖縄	280,890	1.8	209,600	4.0	9,914	28,836	248,350 (20,695)	2.8

表7 園児1人あたり納付金年額（入園時のもの）内訳

(単位：円)

都道府県名	入園時のもの					
	入園料	前年比増▲減 (%)	入園検定料	施設整備費等	B.小計	前年比増▲減 (%)
全国平均	48,304	▲ 0.1	2,437	6,327	57,068	▲ 1.6
北海道	41,363	0.6	762	6,743	48,868	▲ 3.9
青森	27,754	▲ 1.1	1,852	1,399	31,005	▲ 3.8
岩手	25,482	0.1	988	7,259	33,729	▲ 5.8
宮城	30,595	1.9	2,588	9,940	43,123	▲ 3.3
秋田	24,800	▲ 1.5	1,356	2,077	28,233	▲ 7.6
山形	28,746	▲ 1.7	2,021	380	31,147	▲ 5.0
福島	27,209	▲ 3.9	1,691	5,773	34,673	▲ 7.8
茨城	38,830	1.4	2,068	7,051	47,949	0.1
栃木	41,192	0.3	3,151	4,856	49,199	▲ 1.1
群馬	31,356	1.9	1,688	2,307	35,351	1.1
埼玉	62,023	▲ 3.4	2,018	3,533	67,574	▲ 4.0
千葉	62,869	▲ 0.4	2,990	8,275	74,134	▲ 3.2
新潟	26,137	0.9	680	895	27,712	▲ 1.0
山梨	33,452	▲ 1.4	310	5,238	39,000	▲ 4.1
東京	101,607	1.6	5,393	17,263	124,263	▲ 0.4
神奈川	100,370	▲ 1.9	4,054	10,490	114,914	▲ 4.6
富山	25,854	1.1	917	146	26,917	▲ 1.6
石川	22,333	2.1	71	1,190	23,594	▲ 4.3
福井	27,133	0.2	577	43	27,753	▲ 1.5
長野	23,943	▲ 1.2	686	517	25,146	▲ 5.5
岐阜	25,928	4.4	3,428	1,993	31,349	▲ 3.7
静岡	25,341	▲ 21.3	1,073	77	26,491	▲ 24.0
愛知	32,284	0.9	2,117	1,333	35,734	▲ 9.9
三重	30,395	▲ 3.1	4,209	6,860	41,464	▲ 2.4
滋賀	40,217	0.2	4,000	6,870	51,087	▲ 0.1
京都	57,134	0.4	3,268	18,348	78,750	0.2
兵庫	54,368	2.0	3,234	11,023	68,625	▲ 0.0
奈良	38,733	4.5	3,517	5,323	47,573	4.4
和歌山	31,774	2.2	1,645	326	33,745	2.1
大阪	54,766	0.1	2,147	7,280	64,193	▲ 9.4
鳥取	19,071	0.9	429	1,536	21,036	5.2
島根	24,533	2.8	1,733	4,333	30,599	2.2
岡山	22,924	▲ 3.2	4,121	3,485	30,530	▲ 2.4
広島	38,959	▲ 1.8	4,065	2,926	45,950	▲ 2.0
山口	16,461	▲ 0.3	1,729	2,640	20,830	▲ 2.2
徳島	48,333	▲ 4.2	2,889	889	52,111	▲ 3.5
香川	25,900	▲ 0.9	2,167	933	29,000	1.4
愛媛	26,073	6.1	1,268	817	28,158	3.2
高知	31,824	▲ 9.8	2,000	13,176	47,000	▲ 9.1
福岡	47,500	1.3	1,433	4,863	53,796	▲ 0.0
佐賀	22,814	2.5	737	85	23,636	▲ 2.2
長崎	50,951		2,476	7,130	60,557	
熊本	24,716	0.4	1,845	764	27,325	▲ 0.4
大分	30,212	▲ 1.8	727	2,636	33,575	▲ 4.5
宮崎	31,538	▲ 1.4	1,841	2,106	35,485	▲ 2.7
鹿児島	41,545	4.7	1,675	150	43,370	3.3
沖縄	23,286	▲ 6.0	2,143	7,111	32,540	▲ 5.0

教員給与

■月額保育料全国平均は、前年同額、園児数の減少で、給与月額は、ほぼ横ばい・年間総支給額は減少か！

平成 20 年度、教員給与の全国平均における私立幼稚園の初任給（本俸・手当合計額）

- 2 種免許状所有者月額 167,084 円
対前年比 489 円 (0.3%) 増
- 期末手当 509,068 円
対前年比 7,249 円減
- 年間給与総額 対前年度比 1,381 円 減
- 1 種免許状所有者月額 178,718 円
対前年度比 411 円 (0.2%) 増。
- 期末手当 554,908 円
対前年度比 10,417 円 減
- 年間給与総額 対前年度比 5,485 円 減

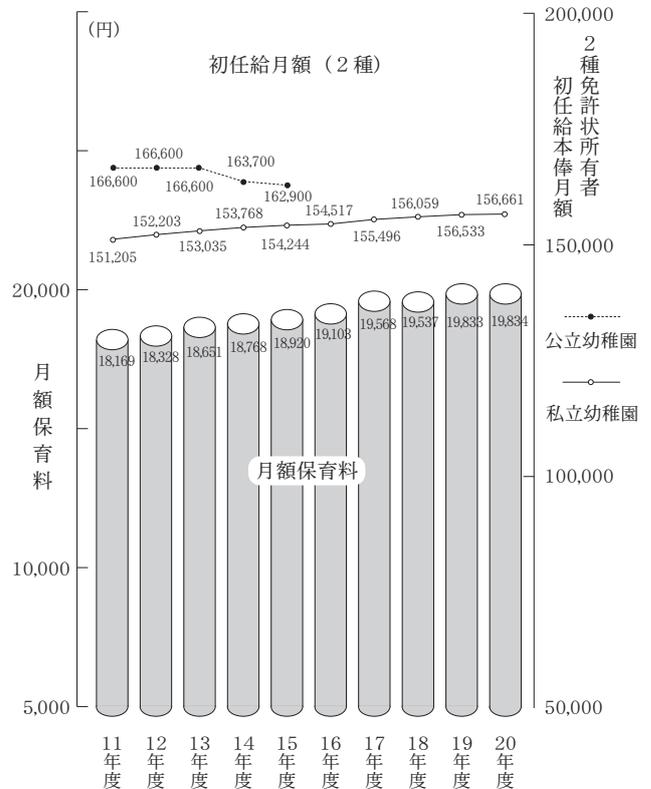
平成 20 年度 3 年目給与（本俸・手当合計額）

- 2 種免許状所有者月額 176,923 円
対前年度比 44 円 (0.02%) 増
- 期末手当 688,939 円
対前年度比 15,540 円 (2.25%) 減
- 年間給与総額 対前年度比 15,012 円 減
- 1 種免許状所有者月額 189,291 円
対前年度比 81 円 (0.04%) 増
- 期末手当 745,167 円
対前年度比 15,605 円 (2%) 減、
- 年間給与総額 対前年度比 14,633 円 減

平成 20 年度 5 年目給与（本俸・手当合計額）

- 2 種免許状所有者月額 186,818 円
対前年度比 105 円 (0.05%) 減
- 期末手当 733,985 円
対前年度比 12,802 円 (0.17%) 減
- 年間給与総額 対前年度比 14,062 円 減
- 1 種免許状所有者月額 199,833 円
対前年度比 145 円 (0.07%) 減
- 期末手当 791,545 円

グラフ 4 月額保育料と公私短大卒者初任給本俸月額の推移



対前年度比 18,896 円 (0.23%) 減
年間給与総額 対前年度比 20,636 円 減

本年度は、月額保育料平均額が 19,834 円で、対前年度比、ほぼ同額となりますが、園児定員充足率が過去 5 年間で最低の 78.6% となり経営の厳しさが増し続け、原油高やサブプライムローン崩壊に端を発する「世界的な経済不況」という、先が読めない状況が合わさり、年間総支給額の減少となったものと見られます。

また、保護者の世帯所得が伸びないことには、適正保育料（理想終始差額比率から逆算）の水準までの値上げは難しく、保育料の値上げなくしての健全経営には、人件費の抑制しかないとの苦渋の選択を強いられているものと思われます。しかし、一昨年からの団塊世代の大量定年退職がしばらく続く事から、不況の中にあっても、新卒者の求人は困難が予想され、「優秀な人材確保」のためには、私立幼稚園の給与体系（待遇）の見直しが急務と考えられます。

預かり保育推進・子育て支援事業・特別支援教育の推進・さらには、認定こども園2000園設置に向けての大波が打ち寄せ、私立幼稚園の経営環境は厳しさの一途をたどっていますが、園の存続のためには、教員資質を高め、各園の特色あるオンリーワンの教育に、さらに磨き

をかけ、その魅力と価値を評価に繋げ、保護者の信頼と期待を裏切らない努力を限りなく続け「信頼の証としての適正保育料・適正給与」の実現に向けることに他ならないと考えます。
〔全日幼幼経営研究委員＝三重・のべの幼稚園 / 山中 理〕

表8 平成20年度・地区別の教員給与(初任給・月額/2種)・1園あたり納付金合計(年額)・園児数合計・経常費等補助単価

区 分	教 員 給 与 (初任給・月額/2種)	納 付 金 合 計 (年 額)	園 児 数 合 計	経 常 費 等 補 助 単 価	区 分	教 員 給 与 (初任給・月額/2種)	納 付 金 合 計 (年 額)	園 児 数 合 計	経 常 費 等 補 助 単 価
全 国 平 均	167,084 (2,514,076)	321,364	162.4	162,608 (財政措置額)	東 海・北 陸 地 区	162,916 (2,467,604)	295,741	254.2	172,378
北 海 道 地 区	151,652 (2,322,124)	267,989	143.3	169,112	近 畿 地 区	169,337 (2,566,130)	308,261	147.7	174,899
東 北 地 区	148,622 (2,187,004)	280,721	121.5	163,077	大 阪 地 区	178,873 (2,694,400)	330,783	223.4	159,245
関 東 地 区	167,531 (2,506,617)	312,604	156.8	175,416	中 国 地 区	156,689 (2,332,867)	282,727	127.8	169,081
東 京 地 区	184,662 (2,773,822)	441,682	187.2	164,012	四 国 地 区	150,467 2,218,706	304,790	138.0	161,181
神 奈 川 地 区	180,128 (2,709,135)	428,626	214.6	134,770	九 州 地 区	153,934 2,295,284	303,731	116.9	164,573

※【区分/九州地区】は、福岡県・佐賀県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県
※【教員給与の下段】は、2種免許状所有者の初任給「本俸+手当+期末手当」の合計

(単位：円)

表9 平成20年度・教員平均給与(全国平均)

(単位：円)

区 分	年 度 別	初 任 給				3 年 目				5 年 目			
		給 与 月 額			期 末 手 当 (年 額)	給 与 月 額			期 末 手 当 (年 額)	給 与 月 額			期 末 手 当 (年 額)
		計	本 俸	手 当		計	本 俸	手 当		計	本 俸	手 当	
2 種 免 許 状 所 有 者	19	166,595	156,533	10,062	516,317	176,879	165,635	11,244	704,479	186,923	174,705	12,218	746,787
	20	167,084	156,661	10,423	509,068	176,923	165,418	11,505	688,939	186,818	174,367	12,451	733,985
前 年 比 (%)		0.3	▲ 0.1	3.6	▲ 1.4	0.0	▲ 0.1	2.3	▲ 2.2	▲ 0.1	▲ 0.2	1.9	▲ 1.7
1 種 免 許 状 所 有 者	19	178,307	167,545	10,762	565,325	189,210	177,409	11,801	760,772	199,978	187,200	12,778	810,441
	20	178,718	167,611	11,107	554,908	189,291	177,116	12,175	745,167	199,833	186,785	13,048	791,545
前 年 比 (%)		0.2	0.3	3.2	▲ 1.8	0.0	▲ 0.2	3.2	▲ 2.1	▲ 0.1	▲ 0.2	2.1	▲ 2.3

表10 教員平均初任給・10年間の推移(全国平均)

(単位：円/カッコ内は対前年比：%)

区 分		11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
2 種 免 許 状 所 有 者	本 俸	151,205	152,203	153,035	153,863	154,244	154,517	155,496	156,059	156,533	156,661
	手 当	10,148	10,090	10,105	10,107	9,996	10,120	10,332	10,224	10,062	10,423
	合 計	161,353 (0.9)	162,293 (0.6)	163,140 (0.5)	163,970 (0.5)	164,240 (0.2)	164,637 (0.2)	165,828 (0.7)	166,283 (0.3)	166,595 (0.2)	167,084 (0.3)
	期 末 手 当	564,162 (▲ 1.1)	559,330 (▲ 0.9)	555,431 (▲ 0.7)	548,715 (▲ 1.2)	541,518 (▲ 1.3)	528,984 (▲ 2.3)	530,916 (0.4)	523,270 (▲ 1.4)	516,317 (▲ 1.3)	509,068 (▲ 1.4)
1 種 免 許 状 所 有 者	本 俸	166,349	166,337	166,826	166,919	166,720	166,702	167,434	167,248	167,545	167,611
	手 当	10,771	10,653	10,528	10,904	10,698	10,696	10,824	10,898	10,762	11,107
	合 計	177,120 (0.04)	176,990 (▲ 0.1)	177,354 (0.2)	177,823 (0.3)	177,418 (▲ 0.2)	177,398 (▲ 0.01)	178,258 (0.5)	178,146 (▲ 0.1)	178,307 (0.1)	178,718 (0.2)
	期 末 手 当	636,769 (▲ 1.2)	630,585 (▲ 1.0)	619,192 (▲ 1.8)	608,255 (▲ 1.8)	595,325 (▲ 2.1)	580,627 (▲ 2.5)	582,923 (0.4)	571,074 (▲ 2.0)	565,325 (▲ 1.0)	554,908 (▲ 1.8)

表11 平成20年度・地区別の1種免許状所有者状況

区 分	免 許 所 有 者	1 園 あ た り 平 均 所 有 者 数	園 数	区 分	免 許 所 有 者	1 園 あ た り 平 均 所 有 者 数	園 数
全 国	8,210	2.6	3,100	東 海・北 陸 地 区	999	2.5	407
北 海 道 地 区	239	1.9	123	近 畿 地 区	847	3.4	248
東 北 地 区	761	2.3	333	大 阪 地 区	338	2.6	130
関 東 地 区	1,886	2.6	729	中 国 地 区	576	2.7	215
東 京 地 区	1,067	3.4	310	四 国 地 区	186	2.7	68
神 奈 川 地 区	509	2.8	182	九 州 地 区	801	2.3	354

(単位:円)

表 12 平成 20 年度・勤務年数別教員平均給与(2種免許状所有者)

都道府県名	初任給				3年目				5年目			
	月額合計	本俸	手当	期末手当	月額合計	本俸	手当	期末手当	月額合計	本俸	手当	期末手当
全国平均	167,084	156,661	10,423	509,068	176,923	165,418	11,505	688,939	186,818	174,367	12,451	733,985
北海道	151,652	143,202	8,450	502,300	160,026	150,545	9,481	622,789	168,856	158,922	9,934	664,837
青森	145,842	141,547	4,295	380,031	153,679	149,106	4,573	480,342	163,706	158,635	5,071	517,478
岩手	148,937	141,038	7,899	427,803	157,929	149,261	8,668	530,648	167,587	157,599	9,988	564,598
宮城	160,826	154,226	6,600	447,089	169,780	162,317	7,463	617,362	178,334	170,087	8,247	656,445
秋田	134,743	129,228	5,515	388,565	144,113	137,666	6,447	503,069	153,956	145,972	7,984	551,485
山形	149,732	144,364	5,368	375,244	159,023	152,859	6,164	557,410	166,046	159,010	7,036	582,047
福島	151,653	143,540	8,113	402,496	162,491	152,268	10,223	545,499	171,064	159,851	11,213	592,246
茨城	160,464	151,948	8,516	445,648	169,410	160,842	8,568	618,615	178,498	169,156	9,342	647,651
栃木	167,961	155,886	12,275	454,313	177,190	163,780	13,410	621,884	186,115	171,425	14,690	664,109
群馬	163,419	155,912	7,507	493,062	172,361	164,305	8,056	663,422	182,251	172,953	9,298	709,135
埼玉	182,038	172,324	9,714	575,193	190,729	180,297	10,432	773,051	199,607	188,605	11,002	810,352
千葉	173,435	161,201	12,234	530,476	183,262	169,445	13,817	763,033	194,033	178,697	15,336	768,126
新潟	161,869	150,387	11,482	470,374	169,571	156,870	12,701	614,473	176,976	163,659	13,317	646,924
山梨	163,530	158,007	5,523	504,662	173,362	167,912	5,450	669,210	186,190	180,051	6,139	713,670
東京	184,662	167,424	17,238	557,878	197,070	178,040	19,030	760,505	210,288	189,398	20,890	844,557
神奈川	180,128	159,630	20,498	547,599	192,224	169,374	22,850	763,198	203,033	178,439	24,594	822,046
富山	146,331	142,497	3,834	439,944	153,113	148,814	4,299	601,765	163,034	158,226	4,808	645,417
石川	153,655	145,256	8,399	516,551	162,406	152,822	9,584	649,012	171,221	162,701	8,520	700,623
福井	144,892	141,506	3,386	430,299	152,952	149,177	3,775	580,627	160,688	156,708	3,980	617,210
長野	163,693	156,657	7,036	501,601	172,341	164,836	7,505	646,934	184,365	175,592	8,773	714,860
岐阜	171,359	163,710	7,649	512,867	179,546	171,397	8,149	692,084	188,370	179,736	8,634	726,568
静岡	174,149	165,932	8,217	570,982	178,810	169,789	9,021	761,223	184,026	174,727	9,299	791,562
愛知	180,967	171,176	9,791	623,220	190,588	179,969	10,619	803,368	200,931	189,260	11,671	852,433
三重	168,284	159,246	9,038	505,404	179,602	168,017	11,585	722,280	191,238	177,066	14,172	777,696
滋賀	169,574	158,326	11,248	526,514	180,644	167,557	13,087	713,285	193,801	179,838	13,963	770,091
京都	166,002	152,540	13,462	545,614	177,894	163,373	14,521	730,654	189,834	173,961	15,873	790,471
兵庫	177,244	164,427	12,817	581,346	188,907	174,328	14,579	801,791	200,819	184,881	15,938	857,609
奈良	172,767	163,672	9,095	582,805	181,725	172,057	9,668	795,705	193,059	182,073	10,986	856,411
和歌山	161,100	148,780	12,320	434,129	169,262	157,665	11,597	657,797	179,089	166,892	12,197	711,678
大阪	178,873	159,094	19,779	547,924	191,247	169,974	21,273	772,901	202,663	179,334	23,329	827,942
鳥取	150,147	146,259	3,888	430,628	158,584	154,322	4,262	605,151	168,242	163,675	4,567	638,852
島根	148,338	144,838	3,500	382,620	165,090	161,136	3,954	528,066	174,420	169,212	5,208	557,152
岡山	161,097	156,113	4,984	484,262	171,795	165,844	5,951	716,272	183,682	177,327	6,355	756,249
広島	167,269	156,622	10,647	505,554	178,511	166,447	12,064	688,852	188,878	175,513	13,365	733,705
山口	156,594	146,367	10,227	459,929	166,145	154,940	11,205	615,992	171,912	163,845	8,067	659,463
徳島	147,955	142,922	5,033	380,844	161,488	154,600	6,888	583,477	173,655	165,933	7,722	625,211
香川	154,318	149,006	5,312	433,264	165,136	159,676	5,460	621,131	173,897	168,324	5,573	648,953
愛媛	150,968	143,742	7,226	428,164	159,265	150,924	8,341	599,942	168,068	158,573	9,495	583,109
高知	148,626	143,364	5,262	410,147	153,010	148,000	5,010	591,991	159,270	154,538	4,732	621,604
福岡	164,528	156,039	8,489	498,821	172,858	161,694	9,438	677,960	181,694	170,888	10,806	714,692
佐賀	149,502	142,776	6,726	439,274	159,800	152,091	7,709	644,873	168,794	160,331	8,463	671,680
長崎	153,300	147,707	5,593	427,143	161,246	155,196	6,050	556,706	171,026	164,766	6,260	596,157
熊本	153,299	147,221	6,078	428,892	163,778	156,715	7,063	608,160	172,649	164,909	7,740	650,717
大分	154,530	150,589	3,941	572,299	163,078	158,763	4,315	759,455	170,552	165,585	4,967	800,391
宮崎	152,483	146,546	5,937	451,353	160,761	154,440	6,321	595,252	169,804	163,319	6,485	634,298
鹿児島	158,498	154,254	4,244	494,497	166,959	162,209	4,750	667,360	175,354	169,904	5,450	703,343
沖縄	145,331	140,842	4,489	272,344	154,842	151,000	3,842	448,570	165,748	161,453	4,295	511,332

表 13 平成 20 年度・勤務年数別教員平均給与（1 種免許状所有者）

（単位：円）

都道府県名	初任給						3年目						5年目									
	月額合計		期末手当		本俸		手当		月額合計		本俸		手当		月額合計		本俸		手当		期末手当	
	178,718	166,067	157,611	11,107	554,908	189,291	177,116	12,175	189,833	186,785	175,452	13,048	199,833	186,785	175,452	13,048	199,833	186,785	175,452	13,048	791,545	725,088
全国平均	178,718	166,067	157,611	11,107	554,908	189,291	177,116	12,175	189,833	186,785	175,452	13,048	199,833	186,785	175,452	13,048	199,833	186,785	175,452	13,048	791,545	725,088
北海道	157,068	152,465	151,570	4,603	421,715	166,122	161,335	4,787	176,033	170,766	168,862	11,661	185,886	176,033	170,766	11,661	185,886	176,033	170,766	11,661	559,369	597,326
青森	160,662	163,456	170,481	9,092	456,980	170,236	160,099	10,137	180,980	180,785	180,980	8,295	189,080	180,785	180,980	8,295	189,080	180,785	180,980	8,295	590,912	704,201
岩手	144,563	137,916	137,916	6,647	437,684	153,997	146,354	7,643	162,459	153,937	153,937	8,522	162,459	153,937	153,937	8,522	162,459	153,937	153,937	8,522	650,415	651,584
宮城	166,044	159,735	156,890	6,309	428,896	175,284	168,284	7,000	185,200	178,247	178,247	6,953	185,200	178,247	178,247	6,953	185,200	178,247	178,247	6,953	651,584	651,584
秋田	165,072	163,776	163,776	8,240	500,278	182,412	173,388	9,024	191,747	183,622	183,622	8,125	191,747	183,622	183,622	8,125	191,747	183,622	183,622	8,125	724,355	724,355
山形	176,538	164,886	164,886	11,652	497,672	186,626	174,056	12,570	197,090	193,314	193,314	13,776	197,090	193,314	193,314	13,776	197,090	193,314	193,314	13,776	715,637	715,637
茨城	174,743	167,604	167,604	7,139	537,598	184,586	176,806	7,780	195,060	186,611	186,611	8,449	195,060	186,611	186,611	8,449	195,060	186,611	186,611	8,449	771,507	771,507
群馬	190,809	180,581	180,581	10,228	609,781	200,417	189,376	11,041	210,169	198,472	198,472	11,697	210,169	198,472	198,472	11,697	210,169	198,472	198,472	11,697	859,321	859,321
埼玉	184,695	172,341	172,341	12,354	563,787	194,940	181,347	13,593	203,487	188,494	188,494	14,993	203,487	188,494	188,494	14,993	203,487	188,494	188,494	14,993	815,664	815,664
千葉	167,671	156,530	156,530	11,141	501,907	176,231	163,772	12,459	184,160	170,986	170,986	13,174	184,160	170,986	170,986	13,174	184,160	170,986	170,986	13,174	670,335	670,335
新潟	184,749	179,202	179,202	5,547	607,295	196,310	190,330	5,980	201,659	201,659	201,659	6,134	201,659	201,659	201,659	6,134	201,659	201,659	201,659	6,134	827,626	827,626
山梨	196,821	178,130	178,130	18,691	606,362	209,830	189,480	20,350	224,212	201,899	201,899	22,313	224,212	201,899	201,899	22,313	224,212	201,899	201,899	22,313	879,975	879,975
東京	190,913	169,071	169,071	21,842	596,263	203,146	179,453	23,693	214,766	189,095	189,095	25,671	214,766	189,095	189,095	25,671	214,766	189,095	189,095	25,671	872,200	872,200
神奈川	153,208	149,572	149,572	3,636	483,889	160,663	156,573	4,090	172,246	167,374	167,374	4,872	172,246	167,374	167,374	4,872	172,246	167,374	167,374	4,872	699,945	699,945
富山	165,686	155,917	155,917	9,769	571,303	175,242	165,145	10,097	182,832	172,597	172,597	10,235	182,832	172,597	172,597	10,235	182,832	172,597	172,597	10,235	736,776	736,776
石川	152,904	149,357	149,357	3,547	438,438	160,540	156,741	3,799	168,285	164,130	164,130	4,155	168,285	164,130	164,130	4,155	168,285	164,130	164,130	4,155	648,639	648,639
福井	175,055	166,214	166,214	8,841	564,999	186,218	176,995	9,223	199,550	189,036	189,036	10,514	199,550	189,036	189,036	10,514	199,550	189,036	189,036	10,514	807,232	807,232
長野	182,155	174,312	174,312	7,843	554,401	190,684	182,354	8,330	204,448	195,064	195,064	9,384	204,448	195,064	195,064	9,384	204,448	195,064	195,064	9,384	786,973	786,973
岐阜	184,908	177,501	177,501	7,407	641,050	193,828	185,551	8,277	204,880	195,065	195,065	9,815	204,880	195,065	195,065	9,815	204,880	195,065	195,065	9,815	907,130	907,130
静岡	189,869	179,800	179,800	10,069	665,685	200,382	189,547	10,835	212,036	200,160	200,160	11,876	212,036	200,160	200,160	11,876	212,036	200,160	200,160	11,876	905,961	905,961
愛知	178,042	167,752	167,752	10,290	554,981	189,708	176,097	13,611	202,982	188,028	188,028	14,954	202,982	188,028	188,028	14,954	202,982	188,028	188,028	14,954	821,096	821,096
三重	179,227	167,000	167,000	12,227	546,024	188,208	174,633	13,575	197,787	183,784	183,784	14,003	197,787	183,784	183,784	14,003	197,787	183,784	183,784	14,003	768,229	768,229
滋賀	179,805	165,409	165,409	14,396	599,703	192,731	177,141	15,590	205,270	188,656	188,656	16,614	205,270	188,656	188,656	16,614	205,270	188,656	188,656	16,614	837,563	837,563
京都	187,693	173,806	173,806	13,887	619,400	199,963	184,238	15,725	212,174	195,203	195,203	16,971	212,174	195,203	195,203	16,971	212,174	195,203	195,203	16,971	909,115	909,115
兵庫	181,764	171,270	171,270	10,494	593,794	194,085	182,296	11,789	206,741	194,782	194,782	11,959	206,741	194,782	194,782	11,959	206,741	194,782	194,782	11,959	906,397	906,397
奈良	169,525	155,100	155,100	14,425	466,891	178,088	164,216	13,872	189,672	174,775	174,775	14,897	189,672	174,775	174,775	14,897	189,672	174,775	174,775	14,897	756,353	756,353
和歌山	189,417	168,716	168,716	20,701	598,082	202,413	179,837	22,576	215,076	190,850	190,850	24,226	215,076	190,850	190,850	24,226	215,076	190,850	190,850	24,226	894,146	894,146
大阪	157,820	154,193	154,193	3,627	447,228	167,754	163,729	4,025	175,695	171,699	171,699	3,996	175,695	171,699	171,699	3,996	175,695	171,699	171,699	3,996	690,890	690,890
鳥取	158,281	154,600	154,600	3,681	397,040	173,133	169,522	3,611	181,925	177,435	177,435	4,490	181,925	177,435	177,435	4,490	181,925	177,435	177,435	4,490	613,492	613,492
島根	169,676	164,082	164,082	5,594	505,931	182,140	175,753	6,387	193,967	187,088	187,088	6,879	193,967	187,088	187,088	6,879	193,967	187,088	187,088	6,879	806,472	806,472
岡山	178,299	166,951	166,951	11,348	546,452	189,717	176,571	13,146	200,323	185,657	185,657	14,666	200,323	185,657	185,657	14,666	200,323	185,657	185,657	14,666	773,434	773,434
広島	167,013	155,143	155,143	11,870	476,095	177,360	163,893	13,467	180,653	172,210	172,210	8,443	180,653	172,210	172,210	8,443	180,653	172,210	172,210	8,443	704,596	704,596
山口	155,177	149,644	149,644	5,533	399,441	167,199	161,422	5,777	179,177	172,011	172,011	7,166	179,177	172,011	172,011	7,166	179,177	172,011	172,011	7,166	684,066	684,066
徳島	164,727	158,340	158,340	6,387	482,110	174,564	168,037	6,527	184,525	177,866	177,866	6,659	184,525	177,866	177,866	6,659	184,525	177,866	177,866	6,659	712,095	712,095
香川	160,540	151,906	151,906	8,634	486,820	164,898	154,470	10,428	169,782	161,538	161,538	10,552	169,782	161,538	161,538	10,552	169,782	161,538	161,538	10,552	615,700	615,700
愛媛	152,412	152,412	152,412	5,206	448,621	184,109	179,466	4,643	182,853	182,853	182,853	11,583	182,853	182,853	182,853	11,583	182,853	182,853	182,853	11,583	631,583	631,583
高知	174,492	165,369	165,369	9,123	544,776	183,347	173,218	10,129	192,853	181,270	181,270	11,583	192,853	181,270	181,270	11,583	192,853	181,270	181,270	11,583	782,030	782,030
福岡	157,926	152,390	152,390	5,536	419,446	166,855	160,946	5,909	177,281	170,581	170,581	6,700	177,281	170,581	170,581	6,700	177,281	170,581	170,581	6,700	714,221	714,221
佐賀	163,836	158,915	158,915	4,921	480,325	172,612	167,264	5,348	181,080	175,373	175,373	5,707	181,080	175,373	175,373	5,707	181,080	175,373	175,373	5,707	642,058	642,058
長崎	167,877	161,754</																				

財務分析①

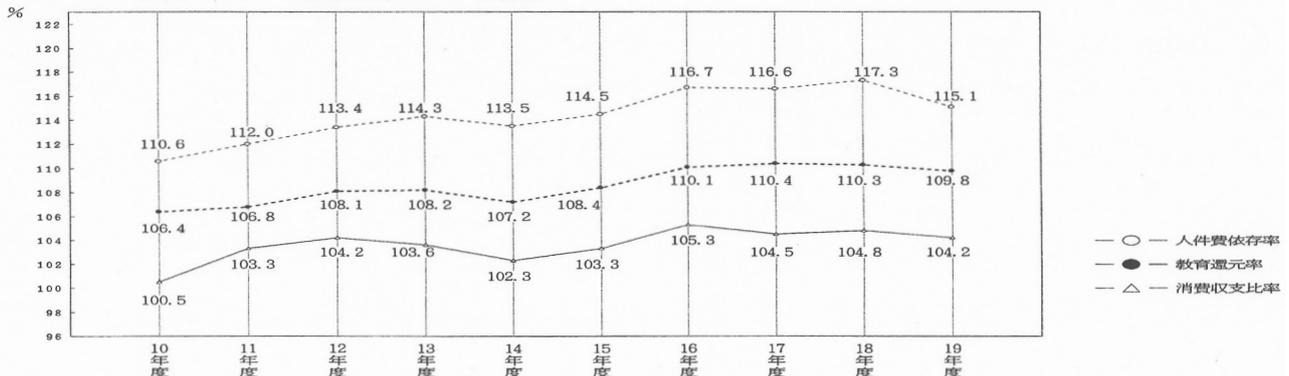
■理想の経営には程遠い収支バランス 新たな収入源の確保必要か！

幼稚園の財務分析を行なう大きな目的は2つあると言われています。

第1に、消費収支計算書により、1年間の収支状況の良し悪し、バランス状況を判断すること、そして前年度と比較して経営状態がよい方向を向いているかなどを判断します。第2に、貸借対照表をもとに、長期的観点から「私学の永続性」を確保できる財務状況であるかどうかを判断します。すなわち、園舎の建て替え、大改修などの大きな支出のために自己資金が確保できているかどうかということです。

まず、単年度の収支状況を判断するための指標として、消費収支比率・教育還元率・人件費依存率を見てみます。消費収支比率（消費支出÷消費収入）は、1年間の保育料・補助金などの収入で、1年間の人件費・教育管理経費などの支出を賄えているかどうかをみる指標です。大型遊具や園バスの購入、大規模な修繕など大きな支出がない限り、100%以下が望ましいのですが、平成19年度も104.7%（対前年比0.1ポイント改善）とほぼ同率となり、消費収入で消費支出を賄えない状態が依然続いています。次に教育還元率（教育費÷基礎収入）は納付金収入と補助金収入という基本的な収入で人件費と教育管理費を賄えているかどうかをみる指標です。これも100%以下が望ましいのですが、平成19年度109.7%（対前年比0.6ポイント改善）と依然として良好とはいえません。最後

グラフ5 収支バランス関係比率の10年推移



に人件費依存率（人件費÷納付金収入）は、保育料等の納付金収入で人件費支出が賄えているかどうかをみる指標です。これも100%以下が望ましいところですが、115.0%（対前年比2.3ポイント改善）と改善されているものの、依然目標の100%以下には程遠い結果となっています。以上3種類の指標から平成19年度の収支状況バランスを判断すると、昨年度よりも改善されているものの、大変厳しい経営状態にある事が分かります。

この原因は支出に見合った収入を確保できていないところにあります。もし、園児納付金収入の増収により支出均衡を図るとするならば、試算では年間3,945千円、園児1人あたり月額2,024円の増額が必要となります。逆に、支出を削減しようとするならば、人件費・教育管理経費のカットということになり、教職員の意欲の低下、教育内容、教育環境の低下を招きます。しかし、増収と支出削減により、「生き残る経営」のため、収支バランスの均衡を図ることが必要です。保育料以外の増収として、補助活動収入の模索や課外教室増等が考えられます。保育料以外にも収入を得る方策を考える必要があるでしょう。さらにグラフ6のように理想収支差額比率を15%とした場合、平成19年度の保育料はいくら不足しているのかを算出すると、5,281円不足となります。

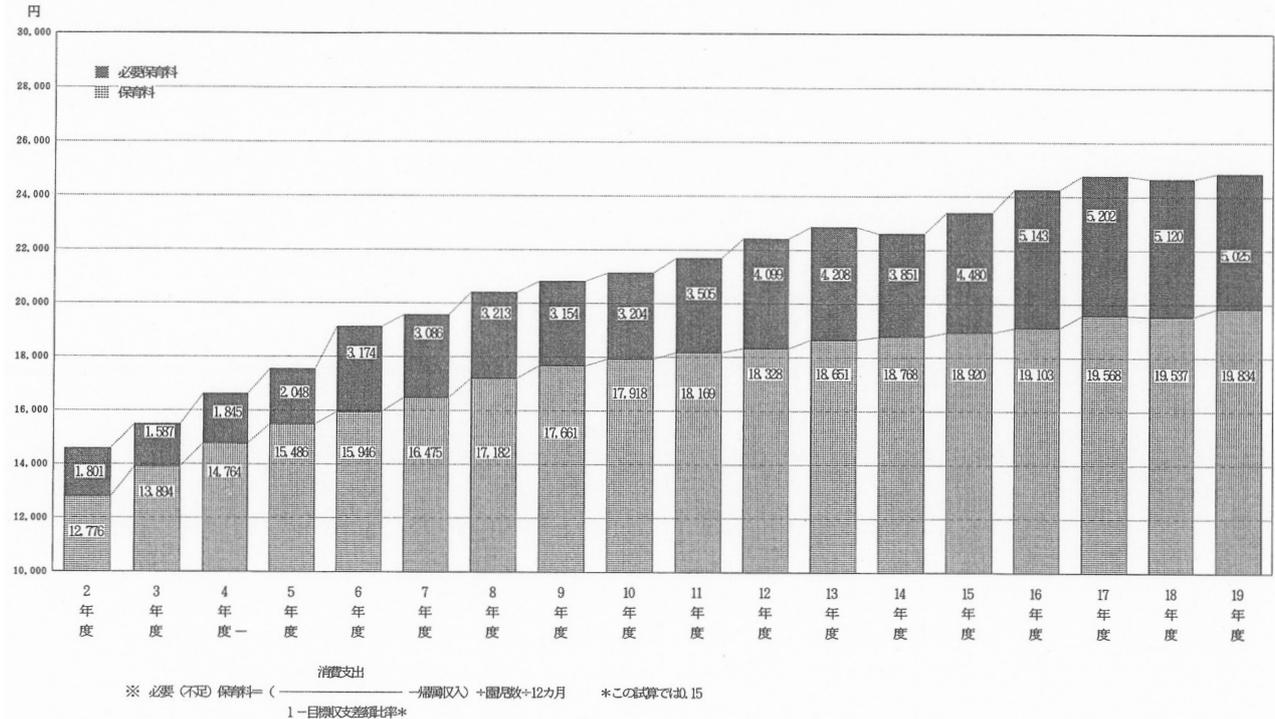
次に、長期的観点から「私学の永続性」を確保するため、施設の更新等（園舎建て替え・大改修）が必要になりますが、これらに備えて自己資金が確保されているかどうかをみます。本調査での貸借対照表の記入は、学法園のみのため、以下学法園について記述します。貸借対照表のなかで、有形固定資産に関して、園舎等の

更新による新規取得または大改修工事による設備等の簿価の増加（資本的支出）により、有形固定資産の簿価は増加します。一方、既存の園舎等の減価償却を実施することにより、有形固定資産の簿価は減少し、さらに、減価償却費の計上により、費用は発生しますが資金の流出は伴わないため、減価償却に見合う資金が留保されているはずで、表 17 のように、平成 19

年度は固定資産が 12,381 千円増加、流動資産は 2,474 千円増加、資産の部合計で 14,855 千円増加となりました。最後に、消費支出差額の部がマイナスの都道府県をみると、全国 47 都道府県のうち 33 道府県と平成 18 年度より 2 道府県増加しています。依然として厳しい状況にあると言えます。

〔全日幼連経営研究委員＝宮崎・光が丘幼稚園／下笠敏大〕

グラフ 6 ある試算 ～理想収支差額比率（15%）から逆算した適正保育料～



グラフ 7 財務諸比率の推移

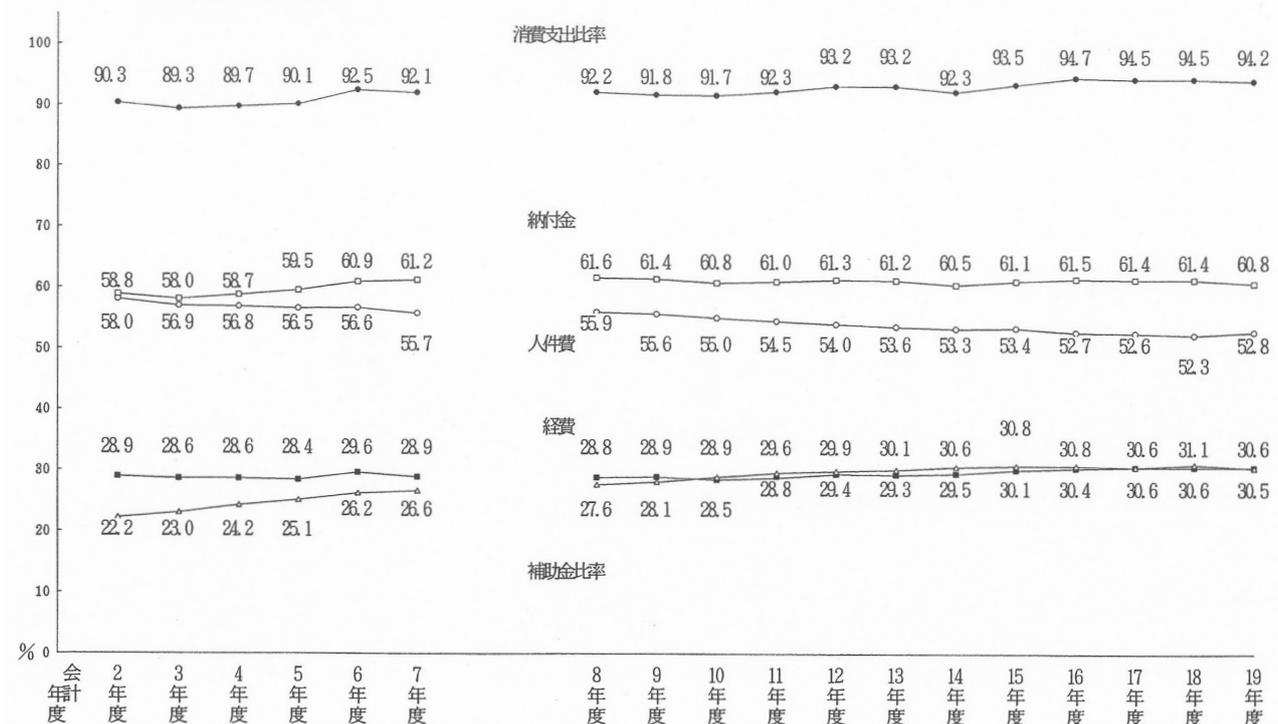


表 14 平成 19 年度・1 園あたり消費収支内訳「消費収入の部」

(単位：千円)

都道府県名	帰属収入合計	前年比 増▲減	帰属収入内訳						基本金組入額	消費収入合計
			園児納付金	前年比	手数料	寄付金	補助金	その他		
全国平均	91,795	▲ 0.2	48,506	0.8	186	1,573	27,981	13,549	▲ 8,791	83,004
北海道	71,201	1.2	37,331	2.9	46	2,692	22,969	8,163	▲ 6,814	64,387
青森	45,835	1.4	21,482	▲ 4.4	62	1,279	17,143	5,869	▲ 9,989	35,846
岩手	69,100	▲ 1.6	30,136	1.3	57	761	23,173	14,973	▲ 7,813	61,287
宮城	72,578	0.0	39,590	0.4	179	294	20,588	11,927	▲ 5,078	67,500
秋田	63,081	5.6	31,109	5.4	71	486	21,394	10,021	▲ 5,518	57,563
山形	77,328	3.6	39,230	6.7	116	851	23,480	13,651	▲ 8,778	68,550
福島	78,583	7.7	34,671	4.6	102	1,660	28,266	13,884	▲ 5,379	73,204
茨城	97,039	7.0	42,981	9.0	177	764	37,273	15,844	▲ 6,090	90,949
栃木	92,278	7.5	48,425	5.2	205	1,500	33,683	8,465	▲ 14,789	77,489
群馬	77,470	▲ 2.1	39,736	3.8	164	761	27,894	8,915	▲ 7,645	69,825
埼玉	120,301	▲ 2.3	65,951	▲ 1.1	185	628	32,411	21,126	▲ 12,813	107,488
千葉	109,436	6.1	58,386	5.9	215	987	33,346	16,502	▲ 10,352	99,084
新潟	66,882	▲ 1.1	34,445	5.2	55	703	23,734	7,945	▲ 4,547	62,335
山梨	73,533	▲ 5.1	38,728	▲ 2.9	21	187	22,329	12,268	▲ 5,455	68,078
東京	113,561	2.7	71,764	1.1	510	1,001	22,642	17,644	▲ 7,625	105,936
神奈川	127,970	0.5	81,563	0.7	391	839	28,070	17,107	▲ 13,935	114,035
富山	74,174	2.4	35,257	4.9	44	540	28,340	9,993	▲ 11,534	62,640
石川	64,766	▲ 5.4	33,260	1.2	2	413	26,540	4,551	▲ 12,900	51,866
福井	70,811	16.0	28,731	▲ 6.1	39	15,163	21,545	5,333	▲ 13,254	57,557
長野	63,827	▲ 1.0	33,736	2.5	24	633	22,775	6,659	▲ 6,536	57,291
岐阜	124,760	4.8	67,924	15.8	250	625	36,541	19,420	▲ 13,524	111,236
静岡	99,019	▲ 2.1	47,356	▲ 0.2	9	569	35,242	15,843	▲ 12,230	86,789
愛知	114,566	2.3	53,992	3.5	187	3,392	39,649	17,346	▲ 9,926	104,640
三重	92,157	9.4	49,426	13.4	346	1,061	25,492	15,832	▲ 9,157	83,000
滋賀	65,555	0.4	33,345	▲ 0.8	170	852	24,428	6,760	▲ 4,914	60,641
京都	99,554	1.3	50,338	0.9	274	976	33,731	14,235	▲ 4,815	94,739
兵庫	114,105	▲ 1.1	57,659	▲ 1.4	229	1,532	36,563	18,122	▲ 12,461	101,644
奈良	87,529	1.6	42,967	1.6	146	4,128	29,880	10,408	▲ 4,320	83,209
和歌山	85,725	0.9	38,284	6.1	94	1,492	33,539	12,316	▲ 11,311	74,414
大阪	130,440	0.6	59,226	1.0	190	1,279	45,427	24,318	▲ 7,499	122,941
鳥取	100,488	5.9	48,526	0.8	36	463	36,694	14,769	▲ 5,090	95,398
島根	35,780	▲ 2.1	20,879	11.9	58	1,106	10,697	3,040	▲ 3,452	32,328
岡山	81,722	0.7	35,985	2.5	231	836	30,946	13,724	▲ 4,552	77,170
広島	89,245	3.1	41,897	2.1	285	1,140	32,318	13,605	▲ 6,564	82,681
山口	63,691	6.4	26,743	3.1	81	3,842	24,639	8,386	▲ 7,982	55,709
徳島	97,921	4.3	55,806	2.8	251	681	25,866	15,317	▲ 3,147	94,774
香川	79,654	▲ 5.9	41,901	▲ 3.7	116	365	26,927	10,345	▲ 8,299	71,355
愛媛	69,704	7.1	34,541	0.4	92	664	23,867	10,540	▲ 17,361	52,343
高知	56,099	▲ 15.1	29,609	▲ 15.9	68	441	18,809	7,172	▲ 3,343	52,756
福岡	85,419	0.2	47,632	2.0	117	801	25,608	11,261	▲ 7,974	77,445
佐賀	50,575	▲ 14.2	27,503	▲ 14.5	32	424	17,429	5,187	▲ 3,989	46,586
長崎	58,084		32,035		91	639	17,662	7,657	▲ 4,165	53,919
熊本	66,817	3.0	33,480	0.8	133	527	27,624	5,053	▲ 4,256	62,561
大分	70,862	1.1	35,863	3.7	54	920	22,494	11,531	▲ 5,282	65,580
宮崎	47,334	1.7	23,565	0.5	85	276	15,965	7,443	▲ 1,803	45,531
鹿児島	62,801	9.0	32,178	12.8	103	2,835	20,664	7,021	▲ 5,255	57,546
沖縄	62,550	7.0	29,148	24.5	47	5,193	18,536	9,626	▲ 6,655	55,895

表15 平成19年度・1園あたり消費収支内訳「消費支出の部」

(単位：千円)

都道府県名	消費支出合計	前年比 増▲減	消費支出内訳				
			人件費	前年比	教育管理経費	借入金利息	その他
全国平均	86,504	▲ 0.5	55,824	▲ 1.1	28,125	467	2,088
北海道	69,590	3.2	45,955	0.7	21,736	469	1,430
青森	45,608	0.0	30,361	▲ 2.7	13,800	369	1,078
岩手	68,934	▲ 2.4	44,518	▲ 2.9	23,164	424	828
宮城	73,425	0.7	46,459	1.5	24,455	582	1,929
秋田	63,601	7.6	40,119	8.0	22,550	314	618
山形	77,802	3.5	51,122	1.7	25,556	548	576
福島	76,687	6.0	49,155	4.2	25,664	423	1,445
茨城	85,151	1.9	55,622	0.0	27,723	545	1,261
栃木	86,104	7.1	57,785	2.8	25,961	492	1,866
群馬	79,251	▲ 1.5	53,056	0.7	25,336	350	509
埼玉	113,708	▲ 0.7	71,498	▲ 0.4	39,540	548	2,122
千葉	97,143	2.0	64,568	0.7	29,738	507	2,330
新潟	69,494	▲ 1.2	46,255	▲ 1.4	22,542	394	303
山梨	75,314	▲ 0.9	48,361	0.1	25,738	117	1,098
東京	105,706	1.8	70,722	1.1	28,703	599	5,682
神奈川	115,158	1.1	75,176	▲ 0.1	37,237	601	2,144
富山	73,816	5.8	43,346	2.3	27,884	353	2,233
石川	69,744	3.9	44,706	▲ 3.3	22,054	367	2,617
福井	60,480	6.1	38,200	1.5	16,954	113	5,213
長野	63,140	▲ 0.9	42,833	▲ 0.9	18,990	369	948
岐阜	118,055	1.1	73,392	3.3	42,314	767	1,582
静岡	91,163	▲ 3.9	56,006	▲ 8.9	30,417	520	4,220
愛知	104,559	▲ 0.8	67,537	0.2	34,744	428	1,850
三重	91,683	4.6	62,497	8.3	28,228	213	745
滋賀	65,457	0.6	45,034	▲ 0.7	19,804	382	237
京都	101,018	7.0	64,580	6.0	34,721	230	1,487
兵庫	102,317	0.5	64,205	0.5	35,889	489	1,734
奈良	83,755	0.5	54,681	1.7	27,705	256	1,113
和歌山	85,207	5.9	55,735	5.0	27,672	253	1,547
大阪	124,253	3.4	76,021	0.7	39,900	429	7,903
鳥取	93,433	3.4	65,517	5.9	27,195	416	305
島根	38,580	▲ 3.9	24,095	▲ 5.8	13,471	974	40
岡山	76,358	1.7	54,733	5.1	20,509	216	900
広島	84,506	3.7	51,469	2.9	31,513	617	907
山口	58,974	2.8	38,001	▲ 0.5	19,613	259	1,101
徳島	88,223	▲ 0.0	56,686	▲ 1.7	30,617	764	156
香川	77,365	▲ 0.4	51,728	▲ 3.7	23,900	527	1,210
愛媛	69,564	0.6	45,407	▲ 5.2	20,038	520	3,599
高知	77,811	5.2	50,504	4.3	20,417	834	6,056
福岡	77,999	0.8	48,767	1.7	27,407	530	1,295
佐賀	51,480	▲ 10.0	33,197	▲ 9.3	17,695	136	452
長崎	57,589		37,741		18,255	668	925
熊本	62,284	0.6	43,635	▲ 1.6	18,011	242	396
大分	68,322	3.9	45,218	3.3	22,146	310	648
宮崎	46,505	0.5	30,801	0.2	15,161	294	249
鹿児島	62,712	5.7	39,269	6.7	22,524	260	659
沖縄	54,161	▲ 1.2	32,823	▲ 12.3	20,490	184	664

表16 平成19年度・決算／財務諸比率

(単位：%)

都道府県名	納付金比率		補助金比率		人件費比率		経費比率		消費支出比率	
	園児納付金	前年比	補助金	前年比	人件費	前年比	教育管理経費	前年比	消費支出	前年比
	帰属収入	増▲減	帰属収入	増▲減	帰属収入	増▲減	帰属収入	増▲減	帰属収入	増▲減
全国平均	52.8	1.0	30.5	▲ 2.0	60.8	▲ 0.9	30.6	0.1	94.2	▲ 0.3
北海道	52.4	1.7	32.3	▲ 7.8	64.5	▲ 0.4	30.5	6.2	97.7	2.0
青森	46.9	▲ 5.7	37.4	6.1	66.2	▲ 4.0	30.1	5.9	99.5	▲ 1.3
岩手	43.6	3.0	33.5	▲ 1.4	64.4	▲ 1.4	33.5	▲ 0.3	99.8	▲ 0.8
宮城	54.5	0.3	28.4	▲ 1.7	64.0	1.5	33.7	▲ 1.0	101.2	0.7
秋田	49.3	▲ 0.2	33.9	▲ 3.9	63.6	2.3	35.7	0.4	100.8	1.9
山形	50.7	3.0	30.4	0.7	66.1	▲ 1.8	33.0	2.0	100.6	▲ 0.0
福島	44.1	▲ 2.9	36.0	▲ 0.6	62.6	▲ 3.2	32.7	0.6	97.6	▲ 1.6
茨城	44.3	1.9	38.4	0.9	57.3	▲ 6.5	28.6	▲ 3.6	87.7	▲ 4.7
栃木	52.5	▲ 2.1	36.5	▲ 0.8	62.6	▲ 4.3	28.1	5.8	93.3	▲ 0.3
群馬	51.3	5.9	36.0	▲ 4.7	68.5	2.8	32.7	1.9	102.3	0.5
埼玉	54.8	1.2	26.9	1.8	59.4	1.9	32.9	1.0	94.5	1.6
千葉	53.4	▲ 0.2	30.5	▲ 6.7	59.0	▲ 5.1	27.2	▲ 2.4	88.8	▲ 3.9
新潟	51.5	6.3	35.5	0.3	69.2	▲ 0.3	33.7	1.8	103.9	▲ 0.1
山梨	52.7	2.4	30.4	0.7	65.8	5.6	35.0	2.0	102.4	4.5
東京	63.2	▲ 1.5	19.9	▲ 0.5	62.3	▲ 1.6	25.3	▲ 0.6	93.1	▲ 0.9
神奈川	63.7	0.2	21.9	2.0	58.7	▲ 0.5	29.1	2.7	90.0	0.6
富山	47.5	2.5	38.2	13.8	58.4	▲ 0.1	37.6	3.8	99.5	3.4
石川	51.4	6.9	41.0	▲ 4.9	69.0	2.2	34.1	13.8	107.7	9.8
福井	40.6	▲ 19.1	30.4	▲ 12.4	53.9	▲ 12.5	23.9	▲ 22.6	85.4	▲ 8.5
長野	52.9	3.5	35.7	3.3	67.1	0.1	29.8	3.5	98.9	0.1
岐阜	54.4	10.5	29.3	▲ 4.3	58.8	▲ 1.4	33.9	5.8	94.6	▲ 3.5
静岡	47.8	1.9	35.6	1.4	56.6	▲ 7.0	30.7	▲ 0.9	92.1	▲ 1.9
愛知	47.1	1.1	34.6	▲ 2.0	59.0	▲ 2.1	30.3	▲ 6.1	91.3	▲ 3.0
三重	53.6	3.7	27.7	▲ 1.2	67.8	▲ 1.0	30.6	▲ 10.6	99.5	▲ 4.4
滋賀	50.9	▲ 1.2	37.3	4.4	68.7	▲ 1.0	30.2	9.9	99.9	0.3
京都	50.6	▲ 0.4	33.9	▲ 5.7	64.9	4.6	34.9	7.6	101.5	5.6
兵庫	50.5	▲ 0.3	32.0	0.6	56.3	1.6	31.5	3.7	89.7	1.6
奈良	49.1	▲ 0.0	34.1	▲ 5.2	62.5	0.1	31.7	▲ 5.8	95.7	▲ 1.1
和歌山	44.7	5.2	39.1	1.3	65.0	4.0	32.3	6.5	99.4	4.9
大阪	45.4	0.4	34.8	▲ 4.3	58.3	0.1	30.6	▲ 0.2	95.3	2.8
鳥取	48.3	▲ 4.8	36.5	3.0	65.2	0.1	27.1	▲ 7.4	93.0	▲ 2.4
島根	58.4	14.3	29.9	0.3	67.3	▲ 3.8	37.6	2.1	107.8	▲ 1.9
岡山	44.0	1.8	37.9	2.1	67.0	4.4	25.1	▲ 1.1	93.4	1.0
広島	46.9	▲ 1.0	36.2	0.0	57.7	▲ 0.2	35.3	1.3	94.7	0.5
山口	42.0	▲ 3.1	38.7	▲ 6.1	59.7	▲ 6.5	30.8	0.8	92.6	▲ 3.4
徳島	57.0	▲ 1.4	26.4	▲ 4.0	57.9	▲ 5.8	31.3	▲ 0.9	90.1	▲ 4.2
香川	52.6	2.4	33.8	4.8	64.9	2.4	30.0	8.9	97.1	5.9
愛媛	49.6	▲ 6.1	34.2	6.0	65.1	▲ 11.5	28.7	▲ 5.1	99.8	▲ 6.1
高知	52.8	▲ 0.9	33.5	13.0	90.0	22.9	36.4	▲ 1.5	138.7	23.9
福岡	55.8	1.8	30.0	▲ 0.2	57.1	1.5	32.1	3.4	91.3	0.5
佐賀	54.4	▲ 0.3	34.5	4.4	65.6	5.7	35.0	3.8	101.8	4.8
長崎	55.2		30.4		65.0		31.4		99.1	
熊本	50.1	▲ 2.1	41.3	5.4	65.3	▲ 4.5	27.0	2.4	93.2	▲ 2.3
大分	50.6	2.6	31.7	▲ 4.6	63.8	2.2	31.3	4.9	96.4	2.8
宮崎	49.8	▲ 1.2	33.7	6.1	65.1	▲ 1.4	32.0	▲ 0.6	98.2	▲ 1.1
鹿児島	51.2	3.5	32.9	▲ 8.7	62.5	▲ 2.2	35.9	▲ 1.4	99.9	▲ 3.0
沖縄	46.6	16.2	29.6	▲ 11.8	52.5	▲ 18.1	32.8	38.2	86.6	▲ 7.7

表17 平成19年度・1法人あたり貸借対照表(幼稚園法人)

(単位:千円)

都道府県名	資産の部			負債・基本金・消費収支差額の部						減価償却額 累計額合計	
				負債					基本金		消費収支差額
	固定	流動	計	固定	内長期 借入	流動	内短期 借入	計			
全国平均	335,551	81,841	417,392	28,374	(23,042)	15,057	(5,417)	43,431	382,955	▲ 8,994	110,306
北海道	276,441	41,833	318,274	22,843	(18,933)	13,837	(5,555)	36,680	343,021	▲ 61,427	119,790
青森	159,489	25,217	184,706	21,090	(14,648)	8,645	(6,447)	29,735	217,150	▲ 62,179	81,610
岩手	184,766	23,866	208,632	22,853	(16,950)	8,861	(2,795)	31,714	215,206	▲ 38,288	83,336
宮城	275,526	62,281	337,807	30,015	(27,573)	21,408	(7,121)	51,423	322,298	▲ 35,914	102,270
秋田	260,018	40,979	300,997	32,645	(23,680)	8,302	(3,201)	40,947	258,025	2,025	94,150
山形	225,924	31,822	257,746	24,940	(18,754)	11,901	(5,856)	36,841	260,269	▲ 39,364	85,095
福島	224,119	33,810	257,929	29,272	(21,993)	12,068	(5,757)	41,340	282,554	▲ 65,965	100,495
茨城	271,905	100,228	372,133	30,545	(24,278)	14,344	(5,434)	44,889	315,850	11,394	98,525
栃木	268,224	79,268	347,492	27,069	(21,993)	19,916	(6,748)	46,985	317,428	▲ 16,921	109,882
群馬	257,157	41,904	299,061	18,145	(12,762)	12,326	(7,578)	30,471	303,584	▲ 34,994	124,204
埼玉	422,736	132,263	554,999	25,187	(22,106)	17,559	(6,210)	42,746	480,108	32,145	131,442
千葉	379,423	105,067	484,490	30,128	(23,057)	16,754	(5,136)	46,882	454,745	▲ 17,137	103,559
新潟	184,780	42,147	226,927	26,954	(23,179)	11,863	(6,688)	38,817	237,449	▲ 49,339	98,948
山梨	218,458	89,950	308,408	15,747	(12,144)	11,357	(5,670)	27,104	289,641	▲ 8,337	108,860
東京	543,913	107,080	650,993	63,168	(56,546)	21,273	(6,833)	84,441	560,000	6,552	100,034
神奈川	511,969	144,929	656,898	30,431	(22,351)	23,769	(3,682)	54,200	565,450	37,248	121,648
富山	210,699	41,827	252,526	25,255	(22,152)	8,713	(4,339)	33,968	258,152	▲ 39,594	90,164
石川	296,687	26,051	322,738	24,416	(23,239)	11,094	(5,980)	35,510	319,620	▲ 32,392	132,187
福井	210,678	28,357	239,035	8,393	(6,192)	3,681	(1,400)	12,074	217,765	9,196	58,802
長野	177,139	39,352	216,491	24,062	(17,451)	10,940	(7,228)	35,002	198,225	▲ 16,736	67,954
岐阜	509,021	151,391	660,412	46,713	(40,328)	29,222	(16,467)	75,935	619,393	▲ 34,916	199,959
静岡	323,788	95,826	419,614	56,442	(33,539)	8,346	(2,415)	64,788	336,389	18,437	106,959
愛知	397,832	118,781	516,613	29,739	(26,735)	21,391	(9,885)	51,130	494,711	▲ 29,228	145,593
三重	285,817	105,626	391,443	15,593	(9,127)	11,071	(1,361)	26,664	212,369	152,410	77,366
滋賀	166,349	39,447	205,796	14,556	(11,015)	7,591	(3,354)	22,147	195,635	▲ 11,986	73,418
京都	348,237	76,601	424,838	7,786	(4,726)	11,872	(4,404)	19,658	411,384	▲ 6,204	124,937
兵庫	451,128	140,566	591,694	34,879	(31,937)	19,906	(4,272)	54,785	507,839	29,070	138,814
奈良	265,903	136,334	402,237	19,478	(14,846)	7,936	(3,274)	27,414	313,346	61,477	113,946
和歌山	236,127	50,189	286,316	13,837	(8,675)	7,260	(1,960)	21,097	280,653	▲ 15,434	92,005
大阪	465,637	118,403	584,040	35,768	(24,364)	15,151	(4,436)	50,919	518,829	14,292	152,555
鳥取	246,816	42,307	289,123	33,432	(34,107)	14,219	(6,656)	47,651	279,531	▲ 38,059	95,685
島根	253,734	10,283	264,017	55,649	(55,016)	17,485	(13,278)	73,134	286,532	▲ 95,649	118,202
岡山	228,902	47,328	276,230	16,286	(16,256)	9,935	(5,799)	26,221	265,681	▲ 15,672	93,881
広島	300,843	63,291	364,134	33,975	(29,451)	13,462	(3,736)	47,437	311,789	4,908	93,225
山口	225,422	46,266	271,688	13,480	(10,504)	6,896	(1,836)	20,376	253,799	▲ 2,487	94,576
徳島	225,686	76,880	302,566	34,189	(28,478)	13,413	(8,324)	47,602	338,024	▲ 83,060	126,029
香川	251,088	57,590	308,678	22,006	(21,055)	7,105	(4,726)	29,111	271,081	8,486	89,877
愛媛	306,070	60,553	366,623	22,098	(20,805)	15,005	(6,064)	37,103	349,920	▲ 20,400	87,080
高知	201,500	77,715	279,215	22,735	(16,936)	12,677	(4,772)	35,412	259,065	▲ 15,262	88,607
福岡	300,612	89,203	389,815	30,601	(22,387)	10,739	(3,003)	41,340	339,919	8,556	93,305
佐賀	152,643	23,730	176,373	15,152	(7,059)	4,909	(1,409)	20,061	182,923	▲ 26,611	63,160
長崎	181,968	40,548	222,516	22,821	(21,607)	14,264	(8,433)	37,085	219,020	▲ 33,589	89,991
熊本	209,461	40,531	249,992	21,205	(18,948)	16,314	(7,658)	37,519	253,821	▲ 41,348	104,665
大分	169,466	41,196	210,662	14,676	(4,620)	3,796	(1,993)	18,472	234,267	▲ 42,077	74,913
宮崎	148,903	28,944	177,847	14,498	(13,476)	5,628	(2,365)	20,126	183,071	▲ 25,350	63,574
鹿児島	209,440	43,535	252,975	11,479	(9,316)	6,381	(2,251)	17,860	263,666	▲ 28,551	84,688
沖縄	149,761	34,644	184,405	10,695	(10,185)	7,548	(1,847)	18,243	169,864	▲ 3,702	120,157

表18 収入科目

年度	帰属収入合計		園児納付金		補助金		寄付金・その他		基本金組入額	
	千円	ポイント	千円	ポイント	千円	ポイント	千円	ポイント	千円	
19	91,795	162	48,506	143	27,981	229	15,308	144		
18	91,999	162	48,143	142	28,607	234	15,059	142	▲8,642	
17	92,356	163	48,598	143	28,274	231	15,484	146	▲8,879	
16	89,198	157	46,968	138	27,497	225	14,733	139	▲8,960	
15	88,676	156	47,322	139	27,324	223	14,030	130	▲8,363	
14	89,011	157	47,443	140	27,211	222	14,357	135	▲8,678	
13	85,752	151	45,953	135	25,785	211	14,014	132	▲8,594	
12	83,810	148	45,260	133	25,045	205	13,505	127	▲8,842	
11	82,515	145	44,933	132	24,458	200	13,124	124	▲8,801	
10	82,394	145	45,302	133	23,818	195	13,274	125	▲7,186	
9	79,601	140	44,246	130	22,371	183	12,984	122	▲9,592	
8	76,991	136	43,017	127	21,286	174	12,688	120	▲7,777	
7	75,576	133	42,092	124	20,105	164	13,379	126	▲8,166	
6	74,284	131	42,009	124	19,438	159	12,837	121	▲8,089	
5	72,338	127	40,872	120	18,169	149	13,297	125	▲8,962	
4	71,180	125	40,430	119	17,237	141	13,513	127	▲8,421	
3	66,936	118	38,106	112	15,395	126	13,435	127	▲7,823	
2	63,769	112	36,985	109	14,162	116	12,622	119	▲6,689	
元	60,990	107	35,788	105	13,708	112	11,494	108	▲6,749	
63	56,797	100	33,952	100	12,232	100	10,613	100	▲7,263	

※ポイントは、63年度を100とした場合。

表19 支出科目

年度	消費支出合計		人件費		教育管理経費		借入金利息		その他	
	千円	ポイント	千円	ポイント	千円	ポイント	千円	ポイント	千円	ポイント
19	86,504	171	55,824	168	28,125	177	467	107	2,088	735
18	86,949	171	56,464	170	28,157	177	436	35	1,892	666
17	87,263	172	56,679	171	28,215	177	457	37	1,912	673
16	84,453	167	54,832	165	27,132	170	498	40	1,991	701
15	82,937	164	54,198	163	26,689	168	504	40	1,546	544
14	82,161	162	53,846	162	26,219	165	529	42	1,567	552
13	79,915	158	52,508	158	25,137	158	581	47	1,689	595
12	78,142	154	51,342	154	24,664	155	587	47	1,549	545
11	76,141	150	50,346	151	23,729	149	642	52	1,424	501
10	75,562	149	50,089	151	23,444	147	716	58	1,313	462
9	73,040	144	48,869	147	23,002	144	756	61	413	145
8	70,961	140	47,419	143	22,148	139	815	65	579	204
7	69,569	137	46,280	139	21,830	137	905	73	554	195
6	68,703	136	45,244	136	21,957	138	1,069	86	433	152
5	65,194	128	43,062	130	20,552	129	1,095	88	485	171
4	63,881	126	41,781	126	20,324	128	1,286	103	490	173
3	59,761	118	38,848	117	19,177	120	1,416	114	320	113
2	57,572	114	37,522	113	18,404	116	1,351	109	295	104
元	53,523	106	34,993	105	16,942	106	1,142	92	446	157
63	50,700	100	33,238	100	15,933	100	1,245	100	284	100

※ポイントは、63年度を100とした場合。

表20 貸借対照表科目

年度	固定資産		流動資産		資産の部の合計		固定負債	流動負債	総負債比率	流動比率	消費支出差額
	千円	ポイント	千円	ポイント	千円	ポイント	千円	千円	%	ポイント	千円
20.3	335,551	192	81,841	248	417,392	201	28,374	15,057	10.4	544	▲8,994
19.3	323,170	185	79,367	240	402,537	194	27,476	14,687	10.5	540	▲7,704
18.3	325,425	186	77,227	234	402,652	194	28,991	14,245	10.7	542	▲4,301
17.3	300,623	172	73,395	222	374,018	180	26,760	14,872	11.1	494	▲7,598
16.3	302,974	173	74,950	227	377,924	182	27,884	14,811	11.3	506	▲8,363
15.3	290,137	166	71,956	218	362,093	174	27,048	14,467	11.5	497	169
14.3	249,706	166	68,553	208	358,262	172	27,980	15,714	12.2	436	▲2,197
13.3	279,479	160	65,309	198	344,788	166	28,928	15,826	13.0	413	▲883
12.3	263,944	151	59,825	181	323,769	156	28,180	15,118	13.4	396	543
11.3	258,926	148	59,888	181	318,814	153	29,452	16,361	14.4	366	▲68
10.3	255,817	146	59,745	181	315,562	152	29,457	16,892	14.7	354	▲455
9.3	236,297	135	55,082	167	291,379	140	28,603	15,409	15.1	357	114
8.3	230,262	132	52,852	160	283,114	136	28,359	17,015	16.0	311	▲1,084
7.3	228,309	130	50,845	154	279,154	134	28,622	15,586	15.8	326	▲6,361
6.3	225,161	129	49,589	150	274,750	132	28,604	16,500	16.4	301	618
5.3	219,190	127	48,136	146	267,327	129	28,296	16,370	16.7	294	1,406
4.3	199,720	116	42,371	128	242,091	116	26,346	14,724	17.0	288	505
3.3	196,445	114	43,023	130	239,468	115		41,758	17.4		411
2.3	194,318	113	38,337	116	232,695	112		43,692	18.8		▲2,011
元.3	174,996	100	33,005	100	208,001	100		36,838	17.7		▲879

※ポイントは、元年3月を100とした場合。

表21 平成19年度・設置者別1園あたり消費収支内訳（消費収入の部）

(単位：千円)

	帰属収入 合 計	帰 属 収 入 内 訳			基 本 金 組 入 額	消 費 収 入 合 計	
		園児納付金	補 助 金	寄付金・その他			
全 国 平 均	91,999	48,143	28,607	15,059	▲ 8,642	83,357	
	91,795	48,506	27,981	15,308	▲ 8,791	83,004	
設 置 者 別	学 校 法 人	94,758	48,361	30,677	15,532	▲ 9,448	85,310
		96,217	49,820	30,644	15,753	▲ 9,676	86,541
	その他の法人	52,715	37,429	6,466	8,639	—	—
		57,127	39,164	7,198	10,765	—	—
個 人	78,248	58,060	7,677	12,254	—	—	
	79,105	57,047	6,944	15,114	—	—	

上段は平成18年度の数字・下段は平成19年度の数字

表22 平成19年度・設置者別1園あたり消費収支内訳（消費支出の部）

(単位：千円)

	消 費 支 出 合 計	消 費 支 出 内 訳				
		人 件 費	教育管理経費	借入金等利息	そ の 他	
全 国 平 均	86,949	56,464	28,157	436	1,892	
	86,504	55,824	28,125	467	2,088	
設 置 者 別	学 校 法 人	89,362	57,993	29,323	463	1,583
		90,729	58,507	29,911	506	1,805
	その他の法人	54,074	36,637	12,536	26	4,875
		57,348	38,390	14,164	89	4,705
個 人	72,795	46,041	20,931	333	5,490	
	72,883	46,204	19,557	308	6,814	

上段は平成18年度の数字・下段は平成19年度の数字

表23 設置者別財務諸比率（平成19年度決算）

(単位：%)

	納付金比率	補助金比率	人件費比率	経費比率	消費支出比率	
	園児納付金	補 助 金	人 件 費	教育管理経費	消 費 支 出	
	帰属収入	帰属収入	帰属収入	帰属収入	帰属収入	
全 国 平 均	52.3	31.1	61.4	30.6	94.5	
	52.8	30.5	60.8	30.6	94.2	
設 置 者 別	学 校 法 人	51.0	32.4	61.2	30.9	94.3
		51.8	31.8	60.8	31.1	94.3
	その他の法人	71.0	12.3	69.5	23.8	102.6
		68.6	12.6	67.2	24.8	100.4
個 人	74.2	9.8	58.8	26.7	93.0	
	72.1	8.8	58.4	24.7	92.1	

上段は平成18年度の数字・下段は平成19年度の数字

財務分析②

■収支差額比率、大幅に好転！

しかし…経費節減は
もはや限界近し！？

学校法人／財務上重要な収支差額比率（消費収支差額÷帰属収入）の19年度全国平均は11.3%で、過去最低を記録した18年度7.4%から大幅に好転しました。

地区別では、良い方は①神奈川（13.4%昨年①）・九州（13.4%昨年⑥）③大阪（12.8%昨年④）、悪い方は①四国（6.5%昨年⑨）②北海道（7.9%昨年⑦）③近畿（8.5%②）となっています。18年度は10%以上をキープしていた地区が2地区であったものが、19年度は6地区になり、最低も18年度は4.5%であったものが、6.5%に改善されています。気がかりなのは、全地区で補助金の収入が減ったことが挙げられます。

規模別では18年度同様、ほとんどの地区で大規模園ほど収支差額を確保し安定経営になっており、収支差額比率15%をクリアしているのは、神奈川地区201人以上だけで、10%以上を保っている規模区分も概ね大規模園となっています。地区別では昨年度（18年度）100人以下の園でマイナスが5地区（①東京、東海・北陸③九州④関東⑤東北）ありましたが、19年度は1地区（四国）に減少しました。

また、人件費依存率は、18年度より大幅に改善されましたが、18年度同様100人以下の園が最も高くなっており、規模が大きくなるに従って人件費依存率が低くなっています。しかし、収入が減少している中での人件費依存率改

善は、教職員に厳しい労働条件を突きつけていることになり、経営との両立は設置者にとって頭の痛い問題であると思います。

今回の結果は、補助金収入の減少を含めて収入減となっている現状で各園が思い切った経費節減を行なった結果といえます。今後、経費節減が限界に近づいていると思われる中、認定こども園等の国及び地方における幼・保の制度設計がきっちり固まるまで、それらの動向もにらみながら新たな収入確保の模索を続け、この難局を乗り越えなければならないのではないかと思います。

学校法人以外／今回も地域的な隔たりが大きいので地区別の分析は行ないません。全国平均で学法以外は、学法に比べ補助金収入が18年度の32%から26%（学法補助金÷学校法人以外補助金）になり、1人あたりの補助金収入差は学法に比べ107千円（18年度130千円）となっており、18年度からかなり学法との差が縮まってきました。これは学法の補助金が18年度から13千円ダウンしているのに対し10千円アップしていることが挙げられます。

また、規模別では100人以下では固定費のウエイトが更に高くなり、園児1人あたりの収支差額が18年度は▲13千円であったものが、19年度の▲83千円という厳しい経営状況が突きつけられています。平均園児数も18年度より1.2人減少しており、今後も大きく園児数の増加が見込まれない中、更なる経費の圧縮は厳しいものがあると思いますので、今後、新たな展開を考える時期にきているように思います。

〔全日幼連経営研究副委員長＝大阪・高槻双葉幼稚園／岡部圭二〕

表24 平成19年度地区別・規模別分析（学校法人以外）

（園児1人あたり単価、単位：千円）

規模区分	園児数	帰属収入	園児納付金	補助金	その他収入	消費支出合計	人件費	教育管理経費	その他支出	収支差額	収支差額比率	収支比率	教育還元率	人件費依存率
全国	132.4	420	287	68	65	376	266	109	1	44	11.7	89.5	105.6	92.7
～100	63.5	485	376	44	65	568	420	148	0	▲83	▲14.6	117.1	135.2	111.7
101～200	146.4	527	362	86	79	468	334	132	2	59	12.6	88.8	104.0	92.3
201～300	247.4	387	249	70	68	340	242	97	1	47	13.8	87.9	106.3	97.2
301～400	337.6	353	257	45	51	289	195	94	0	64	22.1	81.9	95.7	75.9
401～	480.6	254	171	52	31	246	169	77	0	8	3.3	96.9	110.3	98.8

表25 平成19年度地区別・規模別分析(学校法人)

(園児1人あたり単価、単位：千円)

規模区分	園児数	帰属収入	園児納付金	補助金	その他収入	基本金組入額	消費収入合計	消費支出合計	人件費	教育管理経費	その他支出	収支差額	収支差額比率	消費収支比率	教育還元率	人件費依存率
全国	179.9	532	282	175	75	▲62	470	472	312	157	3	60	11.3	100.4	102.6	110.6
～100	73.9	762	382	290	90	▲58	704	698	477	218	3	64	8.4	99.1	103.4	124.9
101～200	147.5	600	316	205	79	▲69	531	537	357	177	3	63	10.5	101.1	102.5	113.0
201～300	244.6	458	244	146	68	▲58	400	405	265	138	2	53	11.6	101.3	103.3	108.6
301～	374.9	426	233	121	72	▲47	379	378	244	131	3	48	11.3	99.7	105.9	104.7
北海道	154.2	465	248	175	43	▲26	440	429	291	135	3	37	7.9	97.5	100.8	117.4
～100	71.4	670	321	294	55	▲20	650	616	425	189	2	54	8.1	94.8	99.8	132.4
101～200	148.2	486	265	174	47	▲39	447	452	306	142	4	34	7.0	101.1	102.1	115.5
201～300	238.0	358	194	128	36	▲24	334	336	225	107	4	22	6.1	100.6	103.1	116.0
301～	399.2	347	211	103	33	▲20	327	310	207	102	1	37	10.7	94.8	98.4	98.1
東北	149.8	496	243	174	79	▲57	439	442	290	149	3	54	10.9	100.7	105.3	119.3
～100	74.2	702	340	260	102	▲64	638	642	432	207	3	60	8.5	100.6	106.5	127.1
101～200	144.2	536	254	191	91	▲72	464	482	317	163	2	54	10.1	103.9	107.9	124.8
201～300	240.9	369	188	125	56	▲36	333	324	208	113	3	45	12.2	97.3	102.6	110.6
301～	353.7	351	188	106	57	▲40	311	327	207	113	7	24	6.8	105.1	108.8	110.1
関東	193.9	538	285	173	80	▲69	469	477	315	160	2	61	11.3	101.7	103.7	110.5
～100	76.2	829	422	320	87	▲56	773	773	537	234	2	56	6.8	100.0	103.9	127.3
101～200	149.5	632	336	212	84	▲79	553	569	377	189	3	63	10.0	102.9	103.3	112.2
201～300	247.9	454	242	144	68	▲61	393	407	267	138	2	47	10.4	103.6	104.9	110.3
301～	365.9	453	240	122	91	▲60	393	387	248	137	2	66	14.6	98.5	106.4	103.3
東京	226.3	581	347	151	83	▲80	501	524	362	159	3	57	9.8	104.6	104.6	104.3
～100	78.5	911	480	301	130	▲52	859	850	602	242	6	61	6.7	99.0	108.1	125.4
101～200	147.4	761	458	206	97	▲84	677	693	491	199	3	68	8.9	102.4	103.9	107.2
201～300	251.9	540	321	138	81	▲99	441	480	327	149	4	60	11.1	108.8	103.7	101.9
301～	379.2	469	285	114	70	▲53	416	429	293	134	2	40	8.5	103.1	107.0	102.8
神奈川	230.8	558	351	133	74	▲80	478	483	324	156	3	75	13.4	101.0	99.2	92.3
～100	85.3	677	518	130	29	▲22	655	654	499	155	0	23	3.4	99.8	100.9	96.3
101～200	154.1	691	433	176	82	▲129	562	645	437	204	4	46	6.7	114.8	105.3	100.9
201～300	242.3	553	343	132	78	▲74	479	467	314	151	2	86	15.6	97.5	97.9	91.5
301～	393.2	440	288	89	63	▲47	393	369	241	125	3	71	16.1	93.9	97.1	83.7
東海・北陸	188.9	536	270	189	77	▲67	469	483	317	164	2	53	9.9	103.0	104.8	117.4
～100	74.7	713	348	285	80	▲37	676	681	472	207	2	32	4.5	100.7	107.3	135.6
101～200	151.8	643	324	232	87	▲65	578	585	387	195	3	58	9.0	101.2	104.7	119.4
201～300	244.0	472	236	163	73	▲80	392	420	274	144	2	52	11.0	107.1	104.8	116.1
301～	362.6	394	201	129	64	▲47	347	356	222	132	2	38	9.6	102.6	107.3	110.4
近畿	193.3	516	258	185	73	▲64	452	472	308	162	2	44	8.5	104.4	106.1	119.4
～100	69.8	912	435	381	96	▲131	781	818	555	263	0	94	10.3	104.7	100.2	127.6
101～200	151.1	558	273	209	76	▲98	460	513	341	169	3	45	8.1	111.5	105.8	124.9
201～300	244.2	487	248	166	73	▲45	442	447	284	161	2	40	8.2	101.1	107.5	114.5
301～	389.4	381	196	126	59	▲30	351	358	235	122	1	23	6.0	102.0	110.9	119.9
大阪	232.5	579	269	205	105	▲39	540	505	326	177	2	74	12.8	93.5	106.1	121.2
～100	77.0	851	416	301	134	▲36	815	841	511	329	1	10	1.2	103.2	117.2	122.8
101～200	148.9	781	367	303	111	▲58	723	676	443	230	3	105	13.4	93.5	100.4	120.7
201～300	248.0	612	276	204	132	▲38	574	507	325	180	2	105	17.2	88.3	105.2	117.8
301～	404.2	411	194	144	73	▲27	384	375	243	131	1	36	8.8	97.7	110.7	125.3
中国	155.8	510	248	191	71	▲46	464	459	295	161	3	51	10.0	98.9	103.9	119.0
～100	76.7	705	329	280	96	▲54	651	624	416	206	2	81	11.5	95.9	102.1	126.4
101～200	145.6	559	272	204	83	▲50	509	507	325	179	3	52	9.3	99.6	105.9	119.5
201～300	239.0	392	188	155	49	▲42	350	360	227	128	5	32	8.2	102.9	103.5	120.7
301～	368.9	373	190	127	56	▲20	353	341	216	123	2	32	8.6	96.6	106.9	113.7
四国	150.8	445	231	156	58	▲58	387	416	293	121	2	29	6.5	107.5	107.0	126.8
～100	75.7	826	439	284	103	▲65	761	833	584	245	4	▲7	▲0.8	109.5	114.7	133.0
101～200	143.3	495	256	176	63	▲81	414	446	316	130	0	49	9.9	107.7	103.2	123.4
201～300	254.0	220	106	75	39	▲9	211	211	147	60	4	9	4.1	100.0	114.4	138.7
301～	451.6	254	161	86	7	▲56	198	229	166	63	0	25	9.8	115.7	92.7	103.1
九州	140.6	521	286	175	60	▲46	475	451	296	152	3	70	13.4	94.9	97.2	103.5
～100	70.9	761	392	282	87	▲65	696	688	469	215	4	73	9.6	98.9	101.5	119.6
101～200	141.2	533	302	176	55	▲40	493	454	297	154	3	79	14.8	92.1	94.4	98.3
201～300	240.1	380	210	121	49	▲41	339	329	210	118	1	51	13.4	97.1	99.1	100.0
301～	346.6	462	242	140	80	▲45	417	404	246	147	11	58	12.6	96.9	102.9	101.7

人材確保に関する各都道府県団体による実施事例

近年、大学短大を問わず幼児教育の教職課程を修了した学生の過半が、その就職先として幼稚園より保育所を選択している傾向にあることは、皆様方のご認識のあるところと思いますが、良質な幼稚園教育と、子ども達の豊かな育ちを保障するために、優秀な人材の確保が重要であることは、自明の理です。

そこで、各地の人材確保に関する事例を幅広く収集し、取りまとめた上で、会員園である先生方へ発信し、今後の人材確保への取り組みの参考にして頂こうと考えました。

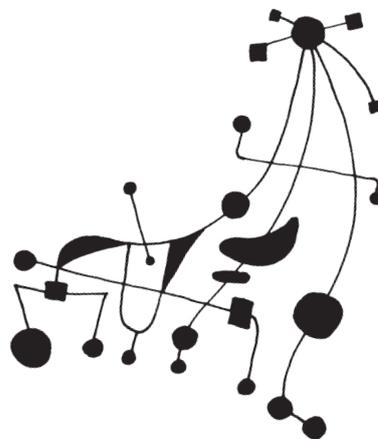
短期間の呼びかけにもかかわらず、各地より

沢山の事例をご報告いただきました。ここで紙面を拝借し、心よりお礼を申し上げます。

事例の多くは「養成校との懇談会」と、「採用（就職）説明会」の二つに集約されるようですが、実際のやり方、会の持ち方につきましても、様々な方法で実施されている事が分かります。貴重な事例集となりましたので、各地団体におかれましては、今後の取り組みへの参考にさせていただきますと幸いです。

今後とも、全日私幼連へのご理解と、ご協力を何卒よろしくお願い申し上げます。

〔全日私幼連経営研究委員長＝福岡・久留米あかつき幼稚園／藤田喜一郎〕



人材確保に関する実践事例報告

主催	事業名	実施時期	主な実施内容や、実施しての所感等
北海道幼稚園教諭養成連絡協議会 北海道私立幼稚園協会	養成校との連携協力	通年	<ul style="list-style-type: none"> ・会の中で就職実習関係の委員会を設置しているが、実習関連が中心となっており、就職や人材確保に関しての具体的な実施例は早期退職者に関する調査のみ。 ・本年度から次年度にかけて、プロジェクトチームを組織し、新卒者への合同業界説明会、Webの利用による人材登録（中途採用）などの実施に向けて検討を始める予定。
岩手県私立幼稚園連合会	第1回経営セミナー	例年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・経営セミナーの中で「幼稚園教諭養成校との懇談会」という項目を設け、県内の幼稚園教諭養成校（6校）の就職担当者及各幼稚園の設置者、園長とて意見交換行なう。 ・養成校から、自校の就職状況、学生の求職の考え方、教育方針などを話していただき、幼稚園側からは最近の学生の考え方などの質問がある。 ・幼稚園の採用が少ないこと。保育園の採用はあるが採用形態が臨時的なものが多く、学生に不安、不満があることなどが話され学生のおかれている立場をよく理解でき、有意義である。
宮城県私立幼稚園連合会	養成校との懇談会	例年8月下旬	<ul style="list-style-type: none"> ・県内（11）及び隣県（7）にある養成校の教授、就職担当者に参加を呼びかけ、連合会役員と懇談を行なう。 <p>議題：①宮私幼の現況について②就職内定学生の傷害保険加入状況について③宮私幼から養成校への要望について④養成校各社の現況について⑤養成校から宮私幼への要望・質問について。</p> <p>※連合会からの要望、養成校からの要望（実習、採用内定者の取扱い）等について意見交換し、次年度の採用、就職にあたって相互理解を深めた。</p>
福島県全私立幼稚園協会	福島県私立幼稚園教諭就職セミナー事前打合せ会 福島県私立幼稚園教諭就職セミナー（養成校5校）	6月17日 例年9月～10月	<ul style="list-style-type: none"> ・養成校の学生課や就職担当者にご参加いただき、セミナー開催にあたっての事前打合せを行なう・その年の学生の就職動向（志向）を知ることができる。・幼稚園への就職について、養成校と幼稚園が率直な意見交換ができる。 ・養成各校を訪問し、保育職につきとずする学生を対象に、現職の先生方による体験談の発表や、役員の先生方からの県私立幼稚園の現状等をお話いただく。また、学生からの質問等に答える。・参加学生が減少している。・幼稚園に興味を持つ学生が減っているように感じられる。・開催時期も含めて内容を改めて検討する必要があると思われる。
栃木県幼稚園連合会	教員養成校との懇談会 幼稚園教諭就職説明会	例年5月下旬 例年6月下旬	<ul style="list-style-type: none"> ・県内にある教員養成校（短大、専門学校 8校）の就職担当者に参加を呼びかけ、県連合役員と懇談を行なう。・就職説明会の実施、教育実習、幼稚園就職に関する諸問題などについて話し合いを行なう。・最近の「学生気質」や志望動向を知ることができる。幼稚園側としても、人材確保について“新採に求めるもの”などの意見を述べることができ、両者にとって有意義な懇談となっている。 ・予め県内外を含めた教員養成校（約110校）へ案内を出し、宇都宮市内の会場を借り、来春より幼稚園への就職を希望する学生を集め、幼稚園を紹介する。・園ごとにブースを出して、学生が興味をもった幼稚園のブースを訪れ、個別説明や相談等を行なう。後日学生は就職を希望する幼稚園へ志願書（履歴書）を提出し、採用試験を受ける流れとなっている。・年々参加する幼稚園の数が減少する傾向にある。早い時期での説明会開催を望む学生側と、6月だとまだ次年度の採用予定が確定していない園が多い幼稚園側とで、両者の意向を汲み取った日程調整を検討することが今後の課題である。
小山地区幼稚園連合会	統一様式の「求人票」作成 幼稚園教諭就職説明会	例年7月～8月頃	<ul style="list-style-type: none"> ・求人がある際に、両者間で手続きがスムーズにいくよう、県内の幼稚園及び教員養成校へ配布している。希望があればWordデータでの送信も可能となっている。 ・栃木県全体の就職説明会後、地元（小山市）独自に小山市内のホテルを借り、来春より幼稚園への就職を希望する学生を集め、幼稚園を紹介する。

主 催	事 業 名	実施時期	主 な 実 施 内 容 や、 実 施 し て の 所 感 等
群馬県私立幼稚園協会	群馬県私立幼稚園教諭適性検査に関する説明会 群馬県私立幼稚園教諭適性検査 群馬県私立幼稚園フェスティバル 群馬県私立幼稚園協会HPで私立幼稚園をアピール	6月12日 8月23日 10月28日 常時	<ul style="list-style-type: none"> 採用実績のある養成校に就職担当者の参加を依頼して、適性検査要項の説明と質疑応答を行なう。・過去にあった採用、就職に関するトラブル等の事例を紹介して改善策の検討を行なう。 県内私立幼稚園就職希望者に検査（一般教養と専門科目99問・小論文）を実施し、検査結果は5段階に分けて本人に通知するとともに10月から加盟園の閲覧等ができるようにする。 保護者、一般（学生含む）に私立幼稚園をPR。・私立幼稚園のパネル展示、幼稚園内の教室を再現して「幼稚園ごっこ」、手作りおもちゃコーナー、ウォークラリー等実施。 私立幼稚園の情報開示。
全埼玉県私立幼稚園連合会	幼稚園教員養成校と全埼玉幼との連絡協議会	7月3日	<ul style="list-style-type: none"> 県内、東京都及び近県の「幼稚園教員養成校との連絡協議会」加盟園24校のうち、21校32人の教授や就職担当者として県内会員園83人が参加して「新規教員の採用についての現況」のテーマで、全体会とグループ協議会を行なう。・協議終了後、希望者による懇談会を行なう。・近年新規教員の確保が厳しくなったこと、途中退職者の増加がみられることから、現代の学生気質や考え方をさぐり、的確な情報交換をし幼稚園教員の魅力と定着を考えられる。・現代の学生は人とのかわり方がうまくできない、又、専門知識だけでなく基本的な生活習慣も指導しなくてはならない。・学生の就職希望として、第1公立保育所、第2私立保育所、第3公立幼稚園、第4私立幼稚園とのこと。・いろいろな情報交換ができ、今後の新規教員採用に生かしていきたい。・今後も「幼稚園教員養成校との連絡協議会」を続けていきたい。
全千葉県私立幼稚園連合会	幼稚園教員養成校就職懇談会	7月上旬	<ul style="list-style-type: none"> 県内及び県内に隣接する養成校に参加を呼びかけ、加盟幼稚園代表者と懇談を行なう。・最近の「学生気質」や、就職動向（志向）を知ることができ。・過去にあった採用、就職に関するトラブル等の事例も紹介され、改善策の検討を行なう際に有意義である。
柏市私立幼稚園協会	教諭採用推進プログラム	7月上旬以降 10月15日以 降	<ul style="list-style-type: none"> 県内及び本県に隣接する都県の養成校に、本会HP上に「リアルタイムの就職希望者用データベース」を作成。また、養成校に在学中でない希望者にも、HP上に別の就職希望者用データベースを用意し、加盟園に情報提供を行っている。・HP上での情報提供により、タイムリーな情報を加盟園に提供できる。 7月中旬に養成校50校位に郵送で、本年の求人情報の閲覧について案内し、学校の掲示板等に掲載してもらおう。教職員・学生への求人情報は10月15日以降、柏市私立幼稚園協会内で閲覧できるようにしている。求人のある幼稚園からはそれぞれに協会へ情報を提出する。・養成校の就職課の先生方や先生を希望する学生が閲覧しに来るが、本年度は例年に比べて少ない。
新潟県私立幼稚園協会	「就職希望者一覧表」の作成・配布	例年8月下旬に加盟園へ配布	<ul style="list-style-type: none"> 県内就職希望者の履歴書を取りまとめ、一覧表を作成、加盟園へ配布。加盟園で検討し、面接希望の場合は、求職者へ直接連絡・当協会HPの「求人情報」コーナーへ掲載（加盟園が書込みを行なう）・各大学等が取りまとめた履歴書、または個人照会により郵送されてくる履歴書の数は年々減少し、取りまとめを行わない大学も増えてきた（個人情報漏洩危険等の要因有）
山梨県私立幼稚園協会	養成校との懇談会 教諭確保策についての特別委員会設置	5月上旬（本年度より実施） 7月上旬から8月上旬	<ul style="list-style-type: none"> 県内にある養成校の就職担当へ出向き懇談を行なった。・幼稚園への就職志願者の状況を伺うことができた。・養成校から、下記の要望があった。①幼稚園の教諭募集情報が集めづらいので、各幼稚園の教諭募集情報について協会等のHPで閲覧できるようにして欲しい。②9月くらいに募集情報が明確になるようにして欲しい。③教育実習以外の職場体験（1園1～2日程度）ができることと各幼稚園の個性を予め知ることもできる。 養成校より要望のあった教諭募集情報の周知方法について、特別委員会を設置し検討。協会のHPに各園の教職員募集状況を一望できるページを8月下旬より掲載することにした。今後は、各園が端末操作で最新求人情報が更新できるようにシステムや求職者登録ページのシフト導入を検討していく。・9月初旬、県内の養成校へ協会HPに求人園の情報を掲載した旨周知した。

	<p>県内大学・就職指導委員との懇談会</p>	<p>9月上旬</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大学の就職指導委員の方々より、就職支援活動として他業種の訪問があった。 質疑内容①大学出身教諭と他大学出身者の比較②求人の際、学生に求める資質③幼稚園からの求人時期④インターンシップについて・今回は大学側の就職支援活動の一環としての懇談会であったが、求職側と求人側というお互いの立場での考えを知る非常に有意義な機会となった。
<p>東京都私立幼稚園連合会</p>	<p>養成校との懇談会 就職説明会 就職パンフ（マニキュアル） 人材登録制度</p>	<p>例年2月 例年4～7月（10校程度） 5年前に作成H21よりリニューアル 通年</p>	<ul style="list-style-type: none"> 毎年、私学会館で、養成校65人余、私立幼稚園65人余を集め、経営研究委員会の主催で開催している。・養成校は幼児教育学科、学生課、あるいは就職担当者に参加を呼びかける。・幼稚園側は、全国に案内希望者を募る。・経営研究委員の進行で、1部：懇談会（10人程度に分けてバズ形式/2時間半程度）2部：懇親会（軽食を出し全体の懇親を深める/1時間半程度）参加費：養成校無料、幼稚園¥2,000。 1校教人の園長と事務局で参加。一般的な幼稚園情報を話した後、パネル形式で各幼稚園の実情と求められる人材、採用試験でどこを見えるか、など踏み込んだ話をしてもらう。H19（10校）H20（7校） 「幼稚園教諭をめざす皆さんへ」とうたい、幼稚園の先生になるとはどんなことか、幼稚園の求める人材はどんな人か、採用試験はどんな流れかなど、マニキュアル版として、各養成校に配布する。 退職する職員の中で、園長・設置者の先生方が、この人には将来もう一度幼稚園の教員になってほしいと思われような方に、人材登録カードをお渡し登録を促す。 地方出身者等、出合いの難しい新卒も利用している。
<p>神奈川県私立幼稚園連合会</p>	<p>人材確保研修会</p>	<p>例年9月初旬</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県内にある養成校の就職または、実習担当の教授等にご協力をお願いする。担当は経営管理部で行ない県下全国に案内する。会員は自由参加。養成校・幼稚園とも忌憚らない意見の交換会。・最近の学生気質や、就職の動向を知ることができる。
<p>川崎市幼稚園協会</p>	<p>経営代表者会議</p>	<p>9月17日</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県内における養成校の教授・学生課・就職センター長に出席要請をし、テーマ「現在の就職活動の状況について」に基づき、各学校における学生の様子・状況報告及び質疑等を行なう。・幼稚園協会の出席者→市内幼稚園の経営者及び代表者。利点として、最近の学生気質や就職志向を知ることができる。欠員補充について、早めに対策を立てることができる。
<p>相模原市幼稚園協会</p>	<p>経験者登録制度</p>	<p>例年5月～7月</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県事務局に過去幼稚園教育に携わった教員が、登録する制度です。急に職員を補填しなければいけない時に、加盟園が登録者へ連絡をし、両者が合意すれば契約となる。
<p>横浜市幼稚園協会</p>	<p>養成校訪問</p>	<p>6月25日</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県内にある養成校（10校）を訪問し、卒業生対象に幼稚園ガイダンスを行なう。・履歴書公開について、就職について等の話をするので、幼稚園に関心を持ってもらえる。・ピアノが苦手である学生、1人担任に不安のある学生などに幼稚園の保育の楽しさを伝えるようにしている。・少しずつであるが幼稚園就職希望者が増えているという報告があった。
<p>藤沢市私立幼稚園協会</p>	<p>設置者研修会 履歴書公開 求人公開 教諭採用登録制</p>	<p>例年10月上旬 随時 4月1日～3月31日</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「人材確保と育成」というテーマで、船井総合研究所経営コンサルティングの石田敦志氏を講師に迎えて話を聞く。・ここ2・3年新規採用教諭が4月～7月に退職してしまいうケースが増えたり、企業や保育園の求人が好調なのはなぜかなどそれぞれの理由を含め話が聞けたので、職場改善への取り組みの一助となったよう。 横浜市内の幼稚園就職希望者の学生に履歴書を出してもらい幼稚園の就職担当者に公開している。・学生にとっても幼稚園にとっても出合いの場が増えるのは良いことだが、一方的に幼稚園から電話が来ることに対する不安を持つ学生が増えてきたことや個人情報に対する不安などから年々履歴書の数が減少している。 協会のHPを使い、幼稚園の求人情報を公開し、学生がそれを見て就職活動ができるようにしている。・PCを使用するので、PCができないと登録できないのままで、利用園は少ない。 幼稚園教諭の紹介制度。協会加盟の幼稚園が先生の補充を必要とした場合に登録いただいた方を紹介する。途中採用・新規採用いずれの登録も可能。

主 催	事 業 名	実施時期	主 な 実 施 内 容 や、 実 施 し て の 所 感 等
富山県私立幼稚園教諭適性検査実施園の会	幼稚園教諭適性検査	8月2日	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園教諭希望者に検査（ピアノ、面接、学科）を行ない、受験者の資料を加盟園で共有している。加盟園32園。受験者には、成績をA・B・Cで連絡している。 授用の資料が確保できる・年々受験者が減少する傾向がある。
石川県私立幼稚園協会	養成校との懇談会	3学期中に実施予定	<ul style="list-style-type: none"> 県内の養成校の実習、就職担当の先生と各園の園長先生とで懇談を行なう。・学生の現状、就職の実態を知ることができる。・養成校と協会側との日程調整が難しい。
金城大学短期大学部幼児教育学科	幼稚園教育実習に向けての講演会	5月22日	<ul style="list-style-type: none"> 当協会より園長・教諭4人が学校へ出向き、学生に実習に対しての意義、心構え、また実習生に望むことなどを話す。・少しでも学生が、実習をスムーズに行なうことができ、幼稚園のよさも理解して欲しいとPRしている。・後日、アンケートにより学生の考え方や幼稚園への思いを知ることができる。
北陸学院大学短期大学部保育学科	就職模擬面接 保育特別講座 I	10月9日 7月11日	<ul style="list-style-type: none"> 当協会より園長、副園長が学校へ行き、学生の模擬面接を行なう。・学生にとってはいい経験となっていると思う。・学生に幼稚園のことを知ってもらう機会が多いと聞いて例年引き受けているが、それが、直接、幼稚園の人材確保になっているか疑問。 ・学生に私立幼稚園の実態や現場の様子を伝える講座で、学生に実習や就職に役立ててもらうもの・当協会より園長、教諭5人が学校へ行き、幼稚園をPR・後日、アンケートにより学生の考え方や幼稚園に対しての思いを知ることができる。
福井県私立幼稚園協会	私立幼稚園教員採用予備試験	例年8月下旬～9月上旬	<ul style="list-style-type: none"> ・県内外の短大、大学等に協会試験案内を配布してHPにも募集案内する。協会として性格検査、専門試験、教養試験、実技（ピアノ）面接等行ない、その結果をもとに採用園が採用する。・受験者に私立幼稚園の情報等を伝える。・毎年100人前後が受験する。幼・保育希望者もあるが、幼稚園志望の方が多。
長野県私立幼稚園協会	養成校との懇談会	例年9月中旬	<ul style="list-style-type: none"> ・県内にある養成校の教職員と県協会役員とで毎年1回定期的に懇談会を行なっている。・今年は、養成校側と幼稚園側の目指す保育者像について協議し、教育実習や保育者養成の共通理解を深めている。・養成校側の進路・就職指導の実際と、幼稚園側の保育者募集・採用の考慮点等が紹介され、今後の協力関係の構築のために有意義であった。
長野県中信地区私立幼稚園協会	中信地区私立幼稚園教諭採用試験	例年10月中旬	<ul style="list-style-type: none"> ・松本市・塩尻市・安曇野市の私立幼稚園教諭採用試験を統一して行なっている。 ・人材確保の協力及び統一と、保育者の水準維持に役立っている。
静岡県私立幼稚園振興協会	教員養成機関と私立幼稚園振興協会との意見交換会	7月3日	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業生が過去に本県の幼稚園に就職した実績のある県内外の短期大学や大学等の教員養成機関111校の内、主たる24校と県協会役員で情報交換をする。 (内容)全体会で主旨説明後、分散会にて各グループ（協会約7人・養成校約9人）に分かれ意見交換をする。当日の話題は、県内幼稚園から当年新採用状況等、事前に集計された質問、課題等。養成校からも事前にアンケートにより集計した質問、話題等に対し意見交換する。
	求職登録システム 求人情報掲載システム	随時	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の私立幼稚園に就職を希望する者は、インターネット、または携帯電話から、自分の情報を協会HPの求職サイトに登録することができる。また、幼稚園は同じく求人サイトに登録することができる。・県内私立幼稚園は当協会HPの求職サイトから、その求職登録者の概要を閲覧でき、詳細を希望する場合は協会へ詳細（個人情報）を請求することができる。・協会は請求してきた幼稚園に対し、詳細情報を提供する。・提供を受けた幼稚園は、詳細情報から採用対象者を選定し、幼稚園から直接、登録者に連絡し採用に向けた具体的なやりとりをする。
	教員養成校とのホットライン	随時	<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園からの求人情報を即時に上記の教員養成校へEメールで知らせる。

愛知県私立幼稚園連盟	就職連絡協議会 キャラバン隊 高校生体験学習 幼稚園説明会	5月 6月中旬～7月上旬 夏期休業期間 8月	<ul style="list-style-type: none"> ・養成校と昨年度の就職状況、問題点などの意見交換ならびに懇親会 ・養成校へ向うき、学生に対して私立幼稚園のPRならびに就職に向けての説明。 ・幼稚園教諭に興味をもってきている高校生に対して幼稚園での体験をして、今後の進路に幼稚園教諭になってもらえればと。 ・新採用に関する情報等各幼稚園がブースを出し、学生に求人状況、園概要など個々に説明し、よりよい人材確保ができればと。
京都市私立幼稚園協会	養成大学との交流・懇談会 就職説明会	5月19日 6月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・市内にある養成大学の学生課または、就職担当者に参加を呼びかけ、市協会役員と懇談を行なう。・最近の「学生気質」や就職動向（志向）を知ることができる。 ・来春より保育職に就こうとする学生を集め、幼稚園を紹介する。・園ごとにブースを出して、学生が興味をもった幼稚園のブースを訪れ個別説明や相談等を行なう。
兵庫県私立幼稚園協会	養成校との懇談会 合同就職説明会 中途採用教員登録制度	6月27日 7月12日 随時	<ul style="list-style-type: none"> ・県内および近府県の各教員養成大学・専門学校就職指導担当者と希望する設置者・園長と懇談・懇親会を設けている。新卒者の円滑な就職活動を促すことと、被採用者の適切な定着を図るために、意見交換および問題解決の場として実施している。20年度は、マンネリ化を避けるため、外部から講師を招き講演をしていただき、その上で懇談と懇親の時間を設けた。参加者→養成校30校47人・幼稚園89園100人 ・県内および近府県の各教員養成大学・専門学校に実施要綱を送付し、園毎のブースを設けて、新卒者向けの就職説明会を実施している。参加者→養成校48校486人・幼稚園39園（所感）養成校からは、概ね歓迎されている。実施時期は養成校の実習期間と前期試験および幼稚園側の行事等の関係を考慮し、「最大公約数」的に決めていく。最近では四年制の3回生の参加も増えている。 ・中途採用を希望する教員を協会に登録し、加盟園から照会があった場合に登録者の履歴書を案内し、求人・求職を円滑に促す制度。
大阪府私立幼稚園連盟	保育者養成校との連携懇談会 私幼向けインターンシップ制度 保育者養成校就職担当者（教員含む）の私立幼稚園見学システム	7月か11月 通年 通年	<ul style="list-style-type: none"> ・年1回、大阪、京都、兵庫、奈良の保育者養成校（53校）と大私幼加盟園（422園）に案内を出し、参加された養成校就職担当者（教員含む）と大私幼の設置者・園長が一同に会し、10人ごとのテーブルに双方がほぼ半数ずつになるようセッティングして、双方の現状の共有と連携の在り方について建設的な議論を交わすとともに就職に関して双方のPRの場として開催し、19年目を迎えている。ちなみに平成20年度（本年度）は11月に養成校（49校73人）と大私幼加盟園（57園57人）【合計130人】で開催した。 ・上記の連携懇談会からの提案を受けて、「私幼向けインターンシップ制度」を構築し、2005年（平成17年度）よりテレストケース（養成校8校、私幼14園）を開始し、49人の学生が体験した。2006年度もテレストケース（養成校4校、私幼10園）で実施し、17人の学生が体験。私幼と養成校双方で構成する「検討会」を実施し、課題を修正し、2007年度から大私幼加盟全園に対象を広げた。（登録制）2007年度は養成校11校、私幼26園の間で110人の学生が体験した。本年度も現在実施中で、年々、この制度の評価が上がってきている。この私幼向けインターンシップ制度は、短絡的な人材の確保ということではなく、人材の確保を長期的なスパンで捉え、良質な人材を養成校に協力してともに育てる、人材育成の観点で行なっている。*私幼向けインターンシップ制度の定義：「私立幼稚園教員の業務を幅広く体験する制度」 ・同じく連携懇談会からの提案を受けて、本年度（2008年度）より、私立幼稚園を養成校就職担当者（教員含む）に見学してもらええるシステムを構築した。大私幼加盟園に見学条件を含めた登録を呼びかけ、大私幼で取りまとめをして、養成校に送付。本年度は104園の登録がある。私幼向けインターンシップが学生を対象としているのに対して、この制度は、養成校の就職担当者（教員含む）を対象にすることで、学生にも養成校の関係者にも私立幼稚園を幅広く知ってもらうことができ、開かれた私立幼稚園として社会にPRすることができる。また、養成校の就職担当者（教員含む）が各私立幼稚園の教育方針を知り、保育の状況をじかに見ることで、有効的な学生へのアドバイスを行なえる。

主 催	事 業 名	実施時期	主 な 実 施 内 容 や、 実 施 し て の 所 感 等
津山市私立幼稚園連合会 倉敷市私立幼稚園協会	大学就職課との懇談会 くらしき幼児教育ネット ワーク 岡山短期大学学生の幼稚園 見学の受け入れ 第30回くらしきキングダー フェスティバル	9月20日 年間を通じて 活動 10月22日 5月29日	<ul style="list-style-type: none"> 過去に採用した職員の勤務関係について、就職採用についての要望について相談した。 総会(5月)・理事会(年2回)・研修協議会(加盟校園の教職員)・県下17大学の幼児教育学科と倉敷市私立幼稚園協会の15園が加盟。・年会費5,000円・幼稚園教育実習に関するアンケートを大学と幼稚園の双方で実施(協議資料)・大学の子育て関係講座紹介・「意見交換会」3月予定 同大学幼児教育学科1年生の見学を毎年私立幼稚園協会が受け入れてきた。今年には「まこと幼稚園」「マリア幼稚園」「奈良佐保短期大学倉敷幼稚園」の3園で実施。 保育内容説明・保育参観・幼稚園実習要点等伝達・学生はレポート提出 園児が一堂に集い、のびのびと競技して友情と信頼感を育むことを目的に毎年実施。今年には記念大会でマスカットスタジアム盛大に執り行なった。この大会に例年県内幼児学科の学生さんの出演がある。今年には中国短期大学学生が出演。素晴らしい交流の場となっている。
広島県私立幼稚園連盟	幼稚園教職員退職者再就職 登録	随時	<ul style="list-style-type: none"> (目的) 加盟幼稚園が教職員の中途採用時等において、即戦力となる教職員の確保を図る。・(主な内容) 再就職希望のある幼稚園退職者から提供された履歴等の情報等を事務局で保管し、加盟園からの問い合わせに対し情報提供する。・(運営状況) 加盟園から毎月1～2件の登録情報閲覧希望の問い合わせがある。・平成17年度の制度開始から現在の登録者は累計約90人。
広島市私立幼稚園協会	教員養成大学等との懇談会 教員適性検査の実施 人材登録制度	5月(通常総 会終了後) 7月(例年、 7月下旬の日 曜日) 随時	<ul style="list-style-type: none"> 近隣の教員養成大学及び専門学校等の学科長・就職担当者(10校—20人程度)を招き実施。内容は、教員養成に対する希望等や採用する幼稚園に対する希望等についての、意見・情報交換。 私立幼稚園における新採用教員の「適性検査」を、主として次年度卒業者を対象に実施。・内容は、「教職教養」「一般教養」「小論文」・検査の結果は、本人に通知すると共に協会に登録し、各幼稚園においては、これらを採用時の参考としている。(参考) 最近の受検者数・・・500人前後 最近の採用者数・・・50～60人 主として、幼稚園経験者を対象とし、再度、教諭として勤務したい者に対し、協会への登録を募る。(所定の「履歴書」を提出)・幼稚園側では、年度の途中において、急遽、教員の補充を行い時に登録者の中から採用している。(参考) 年間4～5人の採用
福山市私立幼稚園協会	幼稚園教諭合同採用試験	7月26日	<ul style="list-style-type: none"> 中・四国の養成校へ合同採用試験実施要項を郵送し、受験者は提出書類を揃え受験申込書を事務局に郵送して行く。・合同採用試験の合格者にも公務員希望、保育園希望者もいる。
呉市私立幼稚園協会	適性検査	8月20日	<ul style="list-style-type: none"> 県内外にある養成校の学生課または、就職担当者に参加を呼びかけて、呉市私立幼稚園協会理事による、面接、論文、実技(ピアノ演奏、素話など)を通して評価し、理事推薦登録者、及び一般登録者を表記した幼稚園就職希望者の登録名簿を作成し、事務局に備え付けて設置者・園長に対して閲覧可能としている。
呉市私立幼稚園協会理事	養成校との懇談会 安田女子短大	9月8日	<ul style="list-style-type: none"> 学校の就職担当者と理事とで懇談し、過去にあった就職についてのトラブル等の事例が紹介され、互いに改善策の検討を話し合った。
呉市私立幼稚園協会理事	養成校との懇談会 岩国短大	10月9日	<ul style="list-style-type: none"> また、最近の「学生気質」や就職動向について話し合った。 上記内容に同じ。
高知県私立幼稚園連合会	養成校(三校)での採用説明 会	例年、9月～ 11月	<ul style="list-style-type: none"> 来春より幼稚園教諭を希望する学生を集め幼稚園を紹介。 1部「幼稚園とは」の説明 2部 出身教諭の体験談の発表

<p>福岡県私立幼稚園振興協会 北九州部会</p> <p>福岡県私立幼稚園振興協会 福岡部会</p> <p>福岡市私立幼稚園連盟 福岡県私立幼稚園振興協会 福岡部会</p> <p>福岡県私立幼稚園振興協会 筑後部会</p> <p>久留米市私立幼稚園協会</p>	<p>養成校との懇談会</p> <p>平成20年度就職説明会</p> <p>キャラバン隊 私立幼稚園合同会議</p> <p>養成校と幼稚園と幼稚園懇談会</p> <p>養成校との懇談会</p> <p>合同就職説明会</p>	<p>例年6月下旬 ～7月上旬</p> <p>例年6月中旬 ～7月下旬</p> <p>上記と同じ 8月11日</p> <p>9月11日</p> <p>例年9月上旬</p> <p>例年7月上旬</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県協会北九州部会役員が手分けして養成校を訪問し、地域にある4養成校の保育学科幼稚園教諭志望学生及び就職担当者と教育懇談会を行なう。前半では「DVD」による約20分程度の幼児教育の意義、重要性、教師としての責任と楽しさを、感動も併せて訴え幼稚園の先生は、やりがいのある職業であることを表現する。後半に質疑応答で終了する。・今後の求人活動のお役に立てればと思います。 ・福岡市私立幼稚園連盟に加盟の園長と福岡部会に加盟の園長が手分けして養成校を訪問し、授業時間や休み時間の一部を用いて、私立幼稚園や幼稚園教諭の魅力について学生にPRする。 ・上記と同じ ・県内外すべての学生を一同に集めて、福岡部会加盟園の幼稚園を各園ごとにブースにわかれ、学生に興味をもった幼稚園のブースを訪れ、個別に説明や相談を行なう。近くは市内の学生から遠くは県外にいたるまで、多くの学生や就職担当の先生が集まり大盛況でした。 ・県内にある養成校の学生課または就職担当者に参加を呼びかけ福岡部会加盟園の幼稚園と懇談を行なう。2部構成となっており、第1部では全体会として、幼稚園代表者と養成校代表者よりそれぞれ意見・要望等の交換。第2部では各養成校ごとにブースを出して、幼稚園側が興味をもった養成校のブースを訪れ個別説明や相談等を行なう。 ・養成校側と幼稚園側の代表者が、就職や採用に関する所感や課題とすることを発表し、会の後半では養成校ごとにブースを出して、参加している園長がそこを回るようにしている。直接今期の採用予定や、卒業生（現役教諭）の勤務振り等の話題を提供できている。 ・「エンタリーセッション」と称する市内幼稚園の合同説明会。・各幼稚園の園長紹介、現役教諭の体験発表（ハネ型形式のフリートーク）。・幼稚園ごとにブースを学生が自由に回り、説明を受け、質問をする。・各幼稚園を紹介する冊子の作成、興味をもった幼稚園のアプローチ調査。
<p>佐賀県私立幼稚園連合会</p>	<p>佐賀県私立幼稚園教諭志願者適格検定試験</p> <p>教員養成機関との協議会</p>	<p>例年8月</p> <p>例年10月</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・主に佐賀県、福岡県の大学・短大の学生が多い。・一般教養・専門教養の筆記試験 ・作文問題・・・採点はしない、各園の園長が評価する。・ピアノ・歌の実技・・・A,B,Cで評価・この試験を受けた人は名簿に登録されるので、幼稚園が教員を求めるときは、この名簿の中から探すことができる。※経験者を求める場合は、この受験者名簿からは探せないで、その場合の対応もできるような制度を検討中。 ・養成機関と幼稚園が協力しておもに①検定試験②教員採用③教育実習④大学・短大での勉強や学生の気質について情報交換・協議をする。この会の後に懇親会をするが、そこでも率直な意見が出たり、またお互いに親しくなったりして大いに意義がある。
<p>熊本県私立幼稚園連合会</p> <p>各養成校</p>	<p>養成校との登録試験連絡協議会</p> <p>熊本県私立幼稚園教員登録試験</p> <p>養成校との登録試験連絡協議会</p> <p>就職ガイダンス、就職懇談会</p>	<p>毎年5月末</p> <p>毎年8月第2 土曜日</p> <p>毎年10月下旬</p> <p>毎年6月～ 11月</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・当該年度の登録試験について、試験日・日程等の確認。試験要項及び受験申込書の配布。・養成校からの要望及び連合会（私立幼稚園）からの要望等、情報・意見交換。（EX.養成校から就職に関するトラブル等の改善要望。私幼稚園からは学生に求めるもの等について。私幼稚園の説明。）・最近の学生の就職動向（志向）を知ることが出来る。幼稚園より保育所志望が増えている傾向にある。 ・受験生にPVによる私立幼稚園紹介後、試験に移る。・例年、500人前後が受験。この試験を基に連合会にて登録者名簿を作成し、加盟幼稚園へ配布している。各幼稚園が採用試験をする際に成績及び作文について事務局へ照会を求め、その年の学生のおおよそのレベルが把握出来る。 ・当該年度の試験結果について報告・協議。・次年度以降の登録試験に対する養成校からの御意見を伺う。 ・養成校毎に開催され、理事長を中心に理事で手分けして出席対応して出席している。・私立幼稚園教諭として求めるものや、私幼稚園について学生へ直接話す。・養成校教員との意見交換。私幼稚園の声を直接聞いていただいたり、養成校からのご意見ご要望等も伺いコンセンサスを深める。

主 催	事 業 名	実施時期	主 な 実 施 内 容 や、 実 施 し て の 所 感 等
宮崎県私立幼稚園連合会	登録試験	例年8月上旬	<ul style="list-style-type: none"> 九州管内の養成校すべて、四国、関西、関東の一部の養成校に案内を配布。市内の私立高校を借りて試験を行なう。試験内容は適性検査・一般教養・専門科目。午前中で終了し、午後から採点。結果は9月1日事務局内にて公開。受験者数 H17 228人 H18 191人 H19 148人 H20 111人と減少加速傾向 H18 に全幼稚園にアンケートをとった結果、75%の幼稚園が必要有りとの回答。今後継続する予定。 宮崎市近郊の短期大学就職担当者に講師になってもらい、学生の現状（就職希望・就職先のデータ、最近の学生像など）を話していただいた。保育園志向が高まっていることを肌で感じた。 （取り決め抜粋）協会加盟園において、正規または臨時に教職員を採用する際の候補とする。退職した職員が登録の申し出ができる。登録された資料は事務局が管理し、閲覧は会員自ら事務局において行なう。会員以外には公開しない。現在登録者は少ない。
宮崎市私立幼稚園協会	設置者・園長研修会 退職教職員登録制度	9月5日 通年	
鹿児島県私立幼稚園協会	養成大学等との連絡会 養成大学等へ「人材バンク」登録協力と名簿作成 教員候補者試験の実施	1月下旬 3月下旬 8月中旬	<ul style="list-style-type: none"> 県内にある養成大学等の教授等に参加を呼びかけ、県協会役員と情報交換会を実施。（下記2点を中心に）①新規採用教員に係る採用候補者試験（登録試験）実施についての理解と協力要請。②教員資質向上を図るため、全日私幼連「研修俯瞰図」への理解と、それに基づく研修会開催に備えての講師依頼の在り方。 養成大学等へ「人材バンク」登録への協力依頼（様式も同封）をしたが、本年度（H20年度）はまだ養成大学等からの登録名簿の返送がそろわず、今後さらに理解と連携を深めていきたい。 各大学等へ教員採用候補者試験の実施と、受検に係る諸資料を送付し、各大学等からの申込を集約して登録名簿を作成。8月中旬に試験実施。10月1日から各幼稚園で、次年度の採用に活用。

平成19年度決算による自己財務分析表

項 目	計 算 方 式	全国平均値	自 園 数 値	説 明
1. 納付金比率	$\frac{\text{園児納付金}}{\text{帰属収入}} \times 100$	52.8		<p>帰属収入の中の基礎的収入であり、学校を経営していく上で最も重要な財源であり、自主財源を確保するためにも65%以上の比率を求めたい。</p> <p>この比率が年々低下してきているが、私立幼稚園としてはこの傾向が続くことには非常に問題がある。園児納付金と補助金の合計で、人件費と経費がまかなえるというのが、一応の目安だろう。</p>
2. 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}} \times 100$	30.5		<p>学校会計の中でも園児納付金と同様、基礎的収入として扱われている。納付金比率の理想が65%であるならば、この比率は35%の比率を求めていきたい。</p> <p>となると、その他の収入に依存しなくても良いことになる。将来的には、この割合が高くなることは当然であるといえるが、あまりこの比率が高すぎるのは補助金依存の体質上、いかがなものか。</p>
3. その他収入比率	$\frac{\text{その他収入}}{\text{帰属収入}} \times 100$	14.8		<p>その他の収入比率は、持続性を目的とする学校経営であるならば、本務としての教育業務から得られる対価の比率をあげたい。</p>
4. 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}} \times 100$	60.8		<p>帰属収入の何%が人件費として支出されたかを見る比率である。この比率は、消費支出の中で最も注目しなければならない。この比率が異常に高いと教育研究経費を圧迫する。原因は勤務年数なのか人的なものなのかを確認。60%を超えると要チェック。</p> <p>基礎収入を増やすか、人件費を削減する努力を要する。理想的な比率として、55%を求めたい。</p>
5. 教育管理経費比率	$\frac{\text{教育管理経費}}{\text{帰属収入}} \times 100$	30.6		<p>この比率は本来「教育研究経費比率」と「管理経費比率」とに分けて算出し分析すべきだが、本調査では『教育管理経費』として一括記載で調査をしている。帰属収入の増加も人件費の抑制も困難だとすれば、経費、特に教育管理経費の削減がポイントとなる。</p> <p>理想の比率としては、帰属収入に占める割合は25%以下には抑えたい。</p>
6. 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金利息}}{\text{帰属収入}} \times 100$	0.5		<p>帰属収入の何%が借入金利息として支出されたかを示す比率。利息の支出そのものは、借入金の比率に比例するもので、低ければ低いほど良い。</p>
7. 消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}} \times 100$	94.2		<p>財政蓄積力の指針となるもの。帰属収入から基本金組入額を控除することを考えておく必要がある。80%なら良好。90%を超えるようならば改善が必要。</p>
8. 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}} \times 100$	115.1		<p>この比率が100%を超えている場合は、基礎的な収入で自活できず、補助金やその他の収入などに頼らざるを得ない状況。自助努力が早急に必要。</p>



この調査は㊟扱いとし、調査以外の目的には使用いたしません。(黒ボールペンで記入して下さい)

平成20年度私立幼稚園経営実態調査			
全日本私立幼稚園連合会			
都道府県名		設置者	1-1. 学校法人・幼稚園のみの法人 1-2. 学校法人・附属 2-1. 宗教法人 2-2. その他の法人 3-1. 個人
			設置者名
			幼稚園名
			幼稚園 ☎ ()

【1】園児数・学級数等調査

平成20年5月1日現在で記入して下さい。

区分	在籍園児数		障がい児数
	学級数	園児数	
3歳児 (満3歳児を含む)		人	↑ 公的補助金の対象(予定)人数をご記入下さい。
4歳児		人	
5歳児		人	
計		人	預り保育利用者数 約 人
園則定員計		人	↑ 平成19年度の1日平均人数をご記入下さい。

【2】本務・兼務教職員調査

平成20年5月1日現在で記入して下さい。

	本務者			兼務者 人数
	人数	平均年齢	平均勤続年数	
園長	人	—	—	人
教頭	人			人
教諭	人	. 歳	. 年	人
(うち1種免許状所有者)	(人)			人
小計(A)	人	—	—	人
職員(B)	人	. 歳	. 年	人
合計=A+B	人	—	—	人

【3】園児1人あたり納付金年額調査

1欄ごとの金額は、必ず年額で記入して下さい。

	保育料	教材費	施設設備費等	合計
経常的なもの	(年額) 円	(年額) 円	(年額) 円	(年額) 円
全員から一律徴収している金額のみをご記入下さい。				
	入園料	入園検定料	施設設備費等	合計
入園時のもの	(年額) 円	(年額) 円	(年額) 円	(年額) 円

【4】教員給与調査

2種免許状所有・教員1人あたりの給与月額

1欄ごとの金額は、必ず月額で記入して下さい。

交通費は含まないで下さい。

	初任給	3年目勤務者	5年目勤務者
本俸	(月額) 円	(月額) 円	(月額) 円
諸手当	(月額) 円	(月額) 円	(月額) 円
計	(月額) 円	(月額) 円	(月額) 円
期末手当(賞与年額)	(年額) 円	(年額) 円	(年額) 円

1種免許状所有・教員1人あたりの給与月額

交通費は含まないで下さい。

	初任給	3年目勤務者	5年目勤務者
本俸	(月額) 円	(月額) 円	(月額) 円
諸手当	(月額) 円	(月額) 円	(月額) 円
計	(月額) 円	(月額) 円	(月額) 円
期末手当(賞与年額)	(年額) 円	(年額) 円	(年額) 円

【5】平成19年度収支調査(学校法人の場合は消費収支計算書)

(単位:円)

2つ以上の幼稚園を設けている場合は、内訳表から転記して下さい。

収入の部		支出の部	
園児納付金	円	人件費	円
保育料	円	教育管理経費	円
入園料	円	(内減価償却額)	(円)
その他	円		
手数料	円	借入金利息	円
寄附金	円	その他の支出	円
補助金	円	消費支出の部合計(B)	円
経常費補助金	円	当期消費収支差額(A-B)	円
その他	円		
その他の収入	円		
帰属収入合計	円		
基本金組入額合計	△ 円		
消費収入の部合計(A)	円		

補助金の欄には、就園奨励費を含めないで下さい。

基本金組入額合計・消費収入の部合計の欄は、学校法人以外の園は記入しないで下さい。

【6】貸借対照表(平成20年3月31日)

幼稚園部門の貸借対照表を作成している場合のみ記入して下さい。

2つ以上の幼稚園を設けている場合、本部になっている幼稚園が記入し、他の幼稚園は記入しないで下さい。

短大・高等学校等の資産が含まれている場合は、記入しないで下さい。

資産の部の合計と負債の部の合計は、必ず一致します。

資産の部		負債の部	
I 固定資産	円	I 負債	円
有形固定資産	円	固定負債	円
その他固定資産	円	(内長期借入金)	(円)
		流動負債	円
		(内短期借入金)	(円)
II 流動資産	円	II 基本金	円
		III 消費収支差額	円
合計(I+II)	円	合計(I+II+III)	円
		減価償却額の累計額の合計	円

全日私幼連・経営研究委員会名簿

会 長	吉 田 敬 岳	愛 知・自由ヶ丘幼稚園
副 会 長	村 山 十 五	宮 城・村山学園
委 員 長	藤 田 喜 一 郎	福 岡・久留米あかつき幼稚園
副 委 員 長	岡 部 圭 二	大 阪・高槻双葉幼稚園
委 員	豊 田 千 春	北 海 道・第二太陽の子幼稚園
委 員	渡 辺 丈 夫	秋 田・こまどり幼稚園
委 員	狩 野 良 和	茨 城・神立幼稚園
委 員	齋 藤 紳 悟	山 梨・上野原幼稚園
委 員	堀 江 眞 嗣	東 京・桜輪幼稚園
委 員	和 田 典 善	長 野・若穂幼稚園
委 員	川 杉 省 三	愛 知・葵名和幼稚園
委 員	山 中 理	三 重・のべの幼稚園
委 員	河 野 義 範	広 島・見真幼稚園
委 員	樫 村 文 夫	香 川・のぞみ幼稚園
委 員	下 笠 敏 大	宮 崎・光が丘幼稚園

平成20年度・私立幼稚園経営実態調査報告

平成 21 年 3 月 25 日発行

編集 全日私幼連経営研究委員会

発行 全日本私立幼稚園連合会

〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-2-25 私学会館別館4階
電 話 03 (3237) 1080 FAX 03 (3263) 7038

